

JAE Report 2023



Technology to Inspire Innovation



当社は1953年に将来の航空エレクトロニクスの発展を見据えて創業し、以来、『開拓、創造、実践』の企業理念のもと、独自の革新的、創造性に富んだ高い技術・開発力を背景に、「コネクタ事業」「インターフェース・ソリューション事業」「航機事業」の3つの事業をグローバルに展開し、発展してまいりました。2023年度に創立70周年を迎え、4月1日から会長(代表取締役)に小野原勉、社長(代表取締役)に村木正行が就任し、代表取締役2名体制で経営に当たっております。

今後も、“Technology to Inspire Innovation”[社の開発する技術が、お客様の独創的な商品開発に新しい扉を拓きます。]をグローバルスローガンとして、お客さまのイノベーション実現を加速する技術開発・ものづくりに注力するとともに、世界のお客さまからパートナーとしての高い信頼をいただくため、「連結経営を基軸としたグローバルな事業展開」「グローバルマーケティングと技術開発力の強化」「品質・ものづくりの革新」を基本方針として経営に取り組んでまいります。

今年のJAE Reportでは、2022年度に策定したサステナビリティ方針や推進体制を含めた当社のサステナビリティへの取り組みについて、また当社の価値を創造する技術開発、ものづくり、グローバルマーケティングのそれぞれの要素について、詳しく記載しております。ご一読いただき、当社へのご理解を深めていただきたく存じます。

今後も企業価値の向上と持続可能な社会への貢献を目指して取り組んでまいりますので、一層のご支援をお願い申し上げます。

代表取締役会長

小野原 勉

代表取締役社長

村木 正行

■ グローバルスローガン

Technology to Inspire Innovation

当社の開発する技術が、お客様の独創的な商品開発に新しい扉を拓きます。

■ 企業理念

『 開拓、創造、実践 』

限りなく変化する社会のニーズに応えて、たえまなく開拓し、創造することが企業の使命である。

広大な宇宙にあって、恒に自転し周行し乍ら止む事の無い変化の中に、

無限の安定と希望を人類に与えつづけている地球に企業本来の姿を求むべきである。

開拓と創造は独立自由の環境に生れ、たゆまぬ探究と自ら困難を開拓する行動によって育つ。

此の原理を**実践**し、益々社会に貢献する事こそ企業の目的であり、発展の根本である。

■ 経営の基本方針

世界のお客様からパートナーとしての高い信頼をいただくため、「連結経営を基軸としたグローバルな事業展開」「グローバルマーケティングと技術開発力の強化」「品質・ものづくりの革新」を推進しております。

目 次

70年の歩み 03

JAEグループの価値創造

事業領域と社会性 07

トップメッセージ 09

価値創造モデル 13

価値創造に向けた戦略

中期経営計画(2021～2025年度) 15

事業セグメント 17

研究開発 21

ものづくり 23

グローバルマーケティング 25

価値創造の基盤

ガバナンス 27

サステナビリティ経営の考え方 35

環 境 36

社 会 39

データ

財務・非財務ハイライト 43

会社情報 45

対象範囲

日本航空電子工業株式会社およびグループ会社27社
(うち連結子会社18社)

対象期間

2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)
ただし、最新の情報の提供および過年度との比較のために上記期間
以外の情報も含まれます。

発行

2023年10月

注意事項

本レポートに記載されている当社および連結子会社の計画、戦略および業績
見通し・目標は本レポート発行時の見通し・目標であって、リスクや不確定な
要素を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因により、見通し・目標
などと大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。

航空電子グループ70年の歩み

当社は1953年の創業以来、「開拓、創造、実践」の企業理念に基づいて、ものづくり、技術開発、グローバルマーケティングの実践によって発展し、2023年に創立70周年を迎えました。これからもTechnology to Inspire Innovationのグローバルスローガンのもと、社会課題を解決するイノベーションの創造によって、よりよい社会の実現に向けて貢献していきます。

1953 — 創業

1953年8月、当社は、将来日本に必ず訪れる航空・宇宙産業時代においてエレクトロニクス技術で貢献したいという思いで創業されました。当時の日本は、戦後の航空機産業の空白期により欧米諸国に後れを取っており、航空エレクトロニクスも未知の分野が多い状態であったため、当社は、当時最新鋭の電子機器を最も多く利用していた米国極東空軍から電子機器の修理契約を得ることで新技術を習得するとともに、国内外で電子機器に関する調査研究を進めました。そのなかで、航空電子機器の中に使用されるコネクタの重要性和将来性に着目し、米国キャノン・エレクトリック社との技術援助契約によりコネクタ類の輸入販売業務を開始したのち、技術取得を経て自社でのコネクタ製造が始まることとなりました。



コネクタ



日本航空電子工業の初代社長として、トランス1個の修理5ドルの受注からスタートした後、熾烈な競争のなかでの年間契約の獲得や、自らトップ交渉に臨んだ海外大手企業との技術提携実現など、卓越した行動力と先見の明によって当社の基礎を築きました。社長、会長として20年以上にわたって当社の経営を担い、企業としての基本的姿勢を定めたことも大きな功績です。創立20周年に際し、事業のさらなる発展を目指して沼本会長(当時)が掲げた当社の経営理念「開拓、創造、実践」は、現在も社内に脈々と受け継がれています。

創業者 沼本 實

1961 — 3事業の基礎を確立

1961年8月に米国ハネウェル社との技術援助契約を締結、次期主力戦闘機F104ジェット戦闘機に搭載するジャイロや自動操縦装置などの製造を開始し、これが現在の航機事業の基礎となりました。コネクタにおいては、当初は防衛関係機器向けが中心でしたが、1960年頃には、納入先は民間企業が主力となり、無線通信機、テレビ、ラジオ放送機器、工作機械、電動機と多種多様の分野において使用されるようになりました。また、1963年12月には翌年の東海道新幹線開業に向けて新たな電気連結器の生産を開始しました。1962年には、現在のインターフェース・ソリューション事業につながる無接点スイッチおよびリレーの製造を開始し、主力3事業の基盤が確立しました。



ジャイロ群

1977 — 積極的な海外展開

1977年3月に米国での技術情報の収集、対米貿易業務、市場調査、顧客開拓を目的として、初の海外子会社となるゼットマーケティングカンパニー(現 JAE Electronics, Inc.)を米国カリフォルニア州に設立しました。1984年にはコネクタの東南アジアに向けた輸出急増に対応するためJAE Taiwanを設立し、次いで1988年には米国における製品供給体制を確立するためJAE Oregonを設立しました。1990年代以降には、香港、シンガポール、韓国、フィリピン、イギリス、中国(無錫、呉江、上海)に生産拠点、販売拠点を設立し、グローバル展開を加速させました。



設立当時のゼットマーケティングカンパニー

■ 売上高 ■ 海外売上高

※1953～81年度は単独業績 1982年度以降は連結業績
※海外売上高は1996年度以降を記載

1953

1960

1970

1973

売上高100億円超(1973年度 130億円)
東証二部上場

1980

東証一部上場

売上高
(億円)
1,000

0
(年度)

500

2003 —

成長市場でのビジネス拡大

1990年代後半から始まった携帯電話やノートパソコン、デジタルテレビの普及に対応して、高速伝送の強みを活かしたコネクタを開発・生産し、社会の情報化に貢献しました。特に2010年代以降、スマートフォン市場の急速な拡大に対応して事業が急成長しました。自動車市場においても、電装化の進展とともに情報通信系、安全系などのコネクタ製品を拡充するとともに、新たに車載向け静電タッチパネルを事業化し、着実にビジネス拡大を続けました。そして産機・インフラ市場を第三の重点市場として各事業で強化を進めました。

急成長を支える生産体制増強

事業の急速な拡大と新製品の量産に対応するため、生産拠点の増強や設備の大型投資を行いました。コネクタ事業ではスマートフォン向けビジネスの拡大を目指し、2012年に大規模な投資によって新たな製品の量産体制を構築しました。また自動車市場におけるハーネスの現地調達要求や海外向けビジネスの拡大に対応した生産体制強化を行うなど、各事業で生産能力の増強を行うとともに、内製化・自動化・省人化の取り組みを進めました。

TOPICS

コネクタ規格策定への貢献 ～HDMI™コネクタ～

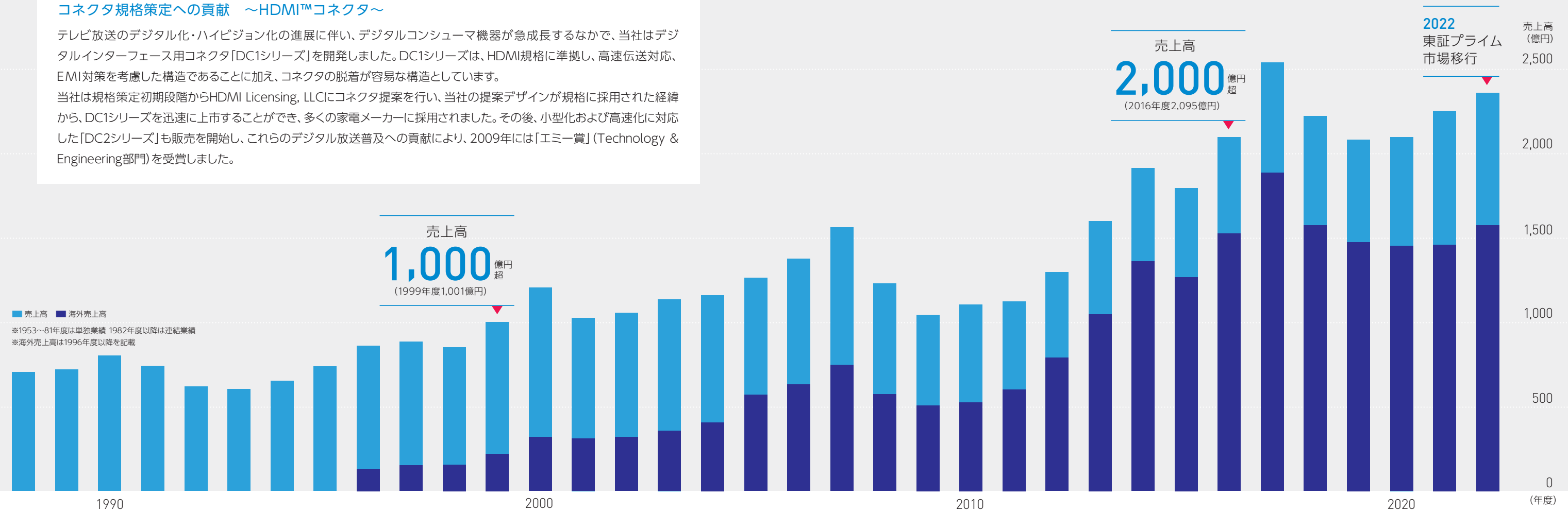
テレビ放送のデジタル化・ハイビジョン化の進展に伴い、デジタルコンシューマ機器が急成長するなかで、当社はデジタルインターフェース用コネクタ「DC1シリーズ」を開発しました。DC1シリーズは、HDMI規格に準拠し、高速伝送対応、EMI対策を考慮した構造であることに加え、コネクタの脱着が容易な構造としています。

当社は規格策定初期段階からHDMI Licensing, LLCにコネクタ提案を行い、当社の提案デザインが規格に採用された経緯から、DC1シリーズを迅速に上市することができ、多くの家電メーカーに採用されました。その後、小型化および高速化に対応した「DC2シリーズ」も販売を開始し、これらのデジタル放送普及への貢献により、2009年には「エミー賞」(Technology & Engineering部門)を受賞しました。

2023 —

持続的成長を目指して

今後も当社が事業活動を通して社会課題の解決に貢献できる5つの領域、Connected Society / Safe Mobility / Clean Energy / Industrial Innovation / Air, Space and Oceanを中心に、技術開発力、ものづくり力という強みを発揮して価値創造を実現してきます。カーボンニュートラルの時代に向けたEV用大電流コネクタや充電プラグの製品拡充、産業用ロボットに使用される操作パネルやペンダント(ティーチング用機器)によるスマートファクトリー化への貢献、今後、運用が本格化する産業用ドローンへの高信頼性・高品質なフライトコントローラーや電波高度計の提供など、「開拓・創造・実践」の理念のもとで革新的で創造性に富んだ技術・製品を提供し続けていきます。



“つなぐ技術”で未来を創ります

私たちは3つの事業を通して革新的で創造性に富んだ技術・製品を次々と世界に提供し続けています。

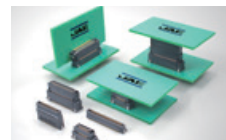
コネクタ事業

コネクタは電気/光などの信号を接続するキーデバイスです。高度で信頼の「つなぐ」技術で、進化するIoT社会を支えています。

自動車



車載デジタルカメラ用コネクタ



基板対基板フローティングコネクタ

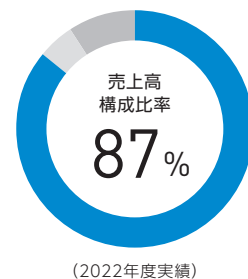
産機・インフラ



ワンタッチ/ねじ嵌合兼用防水丸型コネクタ



EV充電用コネクタ



携帯機器



フルシールドタイプ基板対基板用コネクタ

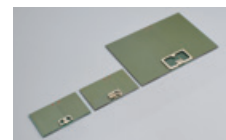


USB Type-C® コネクタ

ワイヤレス



小型・高性能アンテナ



小型・高性能アンテナ基板実装イメージ

インターフェース・ソリューション事業

入力デバイス技術を軸にした『人と機器をつなぐ』製品を開発し、「使う人」、「使う環境」に合わせた最適なソリューションを提供しています。

自動車



車載用静電タッチパネルフィルムタイプ



車載用静電タッチパネルガラスタイプ

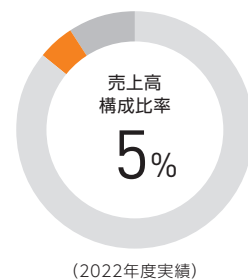
産機・インフラ



産業ロボット用ペンダント



超音波診断装置用パネルユニット



航機事業

創業時より追求してきた「モーションセンス&コントロール(動きを検出して制御する技術)」で海底から宇宙まで過酷な環境下で作動する高精度な製品を提供しています。

産機・インフラ/自動車



MEMS慣性装置



高輝度液晶型速度計

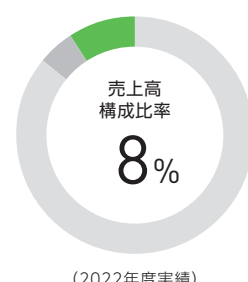
防衛・宇宙



ロケット用慣性センサユニット



加速度計



事業活動を通じた社会課題の解決

航空電子グループは、5つの領域においてお客さまとの協創により社会価値を創出し、事業活動を通じて社会課題の解決に寄与するとともに、社会の一員としての責任を果たしていきます。

▶ 詳細はこちら <https://www.jae.com/csr/areas>



1

CONNECTED SOCIETY

世界の人々が相互につながる健康的で快適な社会



2

SAFE MOBILITY

安全・安心なモビリティ社会



3

CLEAN ENERGY

環境にやさしいエネルギー社会



4

INDUSTRIAL INNOVATION

効率的で安全な生産活動



5

AIR, SPACE AND OCEAN

航空・宇宙・海洋フロンティアの開拓



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

事業活動を通じた社会課題の解決



社会の一員としての責任ある企業活動





代表取締役会長
小野原 勉

代表取締役社長
村木 正行

TOP MESSAGE

事業の転換点を迎えるなか、
創立70周年の節目を機に
新たな経営体制のもとで
スピード感を持って事業を展開します

70周年を迎えて

小野原 当社は2023年に創立70周年を迎えました。1953年8月に来るべき航空エレクトロニクス分野での発展に向けて創業し、未開拓の分野での『ゼロからのスタート』のなかで、「開拓、創造、実践」の企業理念のもと、さまざまな壁を乗り越えて成長してきました。これまで当社をご支援・ご協力いただきました皆さまに心より御礼申し上げます。この70周年の節目の年に、一層の経営強化を図る狙いから、村木が新たに社長に就任し、代表取締役2名の体制で経営

にあたることとなりました。私は会長としてサステナビリティ経営の推進など、経営基盤の強化に取り組み、村木社長は業務執行責任者として事業全般の運営を担います。当社が、今後一層の成長を果たしていくために、この新体制のもとで、企業理念を大切にしながら、全社員がチャレンジングに行動し、ダイナミックに事業を展開することで、持続的成長を目指してまいります。

社長就任にあたり

村木 当社の属する電子部品産業では、これまで約10年間にわたって成長をけん引してきた携帯機器市場におけるスマートフォンの台数成長が望めなくなる一方で、EV化や自動運転などの進化が進む自動車市場や、スマート工場、IoT、

AI活用などを実現する産機・インフラ市場向けにビジネスがシフトするなど転換期を迎えています。当社としても、市場の変化に対応して事業ポートフォリオの組替えや、開発、ものづくりなどの体制を大きく変えていかなければいけ

ない時期にあると感じています。

このような状況のなか、航空電子グループの全社員がスピード感を持って業務を遂行し、新たな事柄にチャレンジできる風土を醸成していきたいと考えています。そのために、経営方針や

中期経営計画を各担当レベルまでしっかり伝えけるとともに、現場の従業員の生の意見を聞く場を随時設定するなど、双方向のコミュニケーションをしっかりと図ることが重要だと考えています。そして、これらを経営に活かしていきたいと思います。

2022年度の振り返り

村木 2022年度を振り返ると、事業環境としては為替が1990年以来32年ぶりに150円を超えるなど円安で推移するなか、当社の関連するエレクトロニクス市場では自動車市場では半導体不足による生産への影響が年度後半にかけて解消方向に進んだ一方、スマートフォン市場は停滞が継続し、産機・インフラ市場では上期は堅調に推移したものの、下期には需要が減少傾向に転じました。この事業環境のなかで、コネクタ事業では携帯機器向けは

横ばいとなりましたが、自動車、産機・インフラ向けでは成長を持続させることができました。インターフェース・ソリューション事業は、自動車向けは顧客の生産調整の影響や一部顧客での生産終了の影響を受け減少したものの、産機・インフラ向けでは今後の成長につながる案件が獲得できました。航機事業は、油田掘削向けセンサや半導体製造装置向けリニアモータなどの産機・インフラ市場向け需要に支えられ、過去最高売上を記録しました。



このような事業の状況により、売上は2021年度から増収を確保できたものの、収益性などには課題が残る結果と

なったと捉えています。

今後の成長に向けて

村木 足元では、携帯機器や産機・インフラ市場向けで中国での市場低迷に伴う需要減少の影響を受けていますが、中期的な視点では、新たに生まれる技術や市場に向けて、開発・マーケティングのリソースを投入して成長を目指します。特に、ADASやEV向けの新領域で技術革新が進む自動車市場、労働人口減少に対応した省人化・自動化のために市場が拡大するFA・工作機械や、通信インフラ、EV充電インフラの需要が見込まれる産機・インフラ市場向けで、グローバルな成長を目指します。その実現に向けて、技術変化のスピードが速い成長市場に

おける需要を先行して捉えるためのマーケティング体制、技術開発体制、拡販体制の強化を図り、新製品開発のさらなる推進と新規受注の獲得に向け取り組んでまいります。また、事業ポートフォリオを大きく組み替えていくなかでは、ものづくり技術の変革や生産体制、生産マップの再構築も非常に重要であり、この点にも注力していきます。これらの取り組みを着実に遂行していくことで、今後の成長を実現するとともに、課題である収益性の向上を図っていきます。

サステナビリティ経営の推進

小野原 当社が将来にわたって持続的な成長を実現していくためには、成長戦略への確実な取り組みとともに、事業活動を通じた社会課題の解決に取り組み、企業の役割・責任を果たして

いなくてはなりません。

事業活動においては、コーポレートスローガンである“Technology to Inspire Innovation”(当社の開発する

技術が、お客様の独創的な商品開発に新しい扉を拓きます。)のもとで、当社がお客さまとの共創のなかで社会に貢献する5つの領域、Connected Society / Safe Mobility / Clean Energy / Industrial Innovation / Air, Space and Oceanを設定し、事業を通じた社会への貢献を目指しています。また、環境課題への取り組みと多様な人材の活用・女性活躍社会の実現を当社経営方針の大きな柱としており、特に温室効果ガスについて、2030年度目標として2017年度比で55%削減することを中期経営計画に盛り込みました。また2022年度にはサステナビリティ方針を策定するとともに、サステナビリティ推進関係担当役員を任命し、環境、人材活用などに関する全社横断的な取り組みを強化しています。

さらには、企業価値の維持・向上のためにはリスクマネジメントが重要な要素であるとの観点から全社リスク管理委員会を新たに設置し、成長や事業継続を阻害するリスクの特定と、リスクの影響の最小化を目指し組織的な取り組みを開始しました。活動を通して、まずは重要度が高く、早急に取り組む必要があるリスクとして、環境課題と地政学および情報セキュリティに関するリスクについて優先度を上げて検討を進めています。企業に対する社会からの期待が高まるなかで、積極的なサステナビリティ経営を推進し、持続的な成長の実現に向け、経営基盤の強化に取り組めます。

▶ サステナビリティ経営についてはこちら P.35

ステークホルダーのみなさまへ

小野原 当社を取り巻く事業環境は大きく変動していますが、常にその変化を捉え、当社自身がスピード感を持って柔軟に対応していく必要があると考えています。事業活動を通して社会課題の解決に注力し、企業としても持続的な成長を果たしていくことで、当社に関連するすべて

のステークホルダーの皆さまに当社の価値を認めていただけるように航空電子グループ全社員が精一杯努力してまいりますので、今後とも皆さま方のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



航空電子グループは「開拓、創造、実践」の企業理念のもと、「環境にやさしいモビリティ・IoT社会」の実現に向けて、経営の基本方針の推進と、「中期経営計画(2021～2025年度)」の達成により、5つの領域における社会課題の解決へ貢献します。

当社の徹底した内製化、自動化、省力化による生産性の革新と、お客さまのニーズに対応する最先端の技術開発によって、独自製品を提供することで、お客さまとともに社会に貢献するイノベーションを実現し、企業価値の向上につなげます。

インプット

事業プロセス

アウトプット

アウトカム

人的資本

連結従業員数

9,436名
(2023年3月末時点)

知的資本

研究開発費

121億円
(2022年度実績)

特許数

3,054件
(2023年3月末時点)

自然資本

電力消費量

208,809 MWh
(2022年度実績)

財務資本

自己資本比率

75.5%
(2023年3月末時点)

総資産

2,266億円
(2023年3月末時点)

製造資本

設備投資

226億円
(2022年度実績)

社会・関係資本

グループ会社

28社
(当社含む)
(2023年3月末時点)

Technology to Inspire Innovation

当社の開発する技術が、お客様の独創的な商品開発に新しい扉を開きます。

協創

自社のリソースと能力を駆使して
お客さまのイノベーションに貢献

ものづくり

・内製化、自動化、省力化による
生産性の革新
・評価試験体制の強化・拡充による、
お客さまへの高信頼性製品の提供

技術開発

・継続的な開発投資による最先端技術の
確立と製品開発の促進
・産学連携での次世代要素技術の研究を
はじめとした外部連携による技術力強化

グローバル
マーケティング

・グローバルな先進企業とのパートナー
シップのもとで共創
・世界標準規格策定への貢献

コネクタ事業

当社の技術が活かされる製品例

・スマートフォン、PC ・自動車
・産業用ロボット

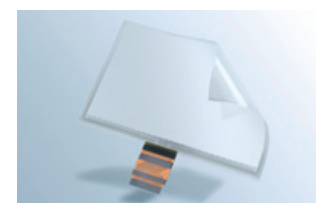


車載ECU向け小型・低背コネクタ

インターフェース・ソリューション事業

当社の技術が活かされる製品例

・自動車 ・産業機器 ・医療機器



車載用静電タッチパネル

航機事業

当社の技術が活かされる製品例

・半導体製造装置 ・自動車 ・航空機 ・ロケット



MEMS慣性装置

社会的価値

Connected Society

世界の人々が相互につながる健康的で快適な社会



Safe Mobility

安全・安心なモビリティ社会



Clean Energy

環境にやさしいエネルギー社会



Industrial Innovation

効率的で安全な生産活動



Air, Space and Ocean

航空・宇宙・海洋フロンティアの開拓



経済的価値

2025年度目標
売上高

3,000億円

2025年度目標
経常利益

300億円

価値創造を支える基盤

企業行動憲章 <https://www.jae.com/csr/charter/>

企業理念「開拓、創造、実践」

社会課題

循環型
社会への
移行脱炭素化の加速、
資源の有効利用主要国の
労働人口
減少コロナ禍に
よる
社会変化デジタル化・
リモート化

中期経営計画(2021～2025年度)

世界的な脱炭素化への動きや5G(第5世代移動通信システム)の本格普及、またコロナ禍を契機とした社会のさまざまな変化など、当社がおかれる事業環境は大きな変革の時期にあります。

この変化のなかで、当社の持つ製品や技術開発力によって、事業を通じて社会に貢献し、企業として成長していくことを目指した2025年度を最終年度とする中期経営計画を2021年4月に発表しています。

また、2022年4月には基本戦略にサステナビリティ経営の項目を追加し、2030年度に温室効果ガス排出量を2017年度比で55%削減するという目標を策定しました。

基本戦略

■ 注力3市場の変化をとらえ技術開発力とものづくりの強化で成長を実現

■ 主力3事業での成長+新領域の確立により2025年に向けた成長を計画

■ サステナビリティ経営を目指し、持続的成長への基盤を強化

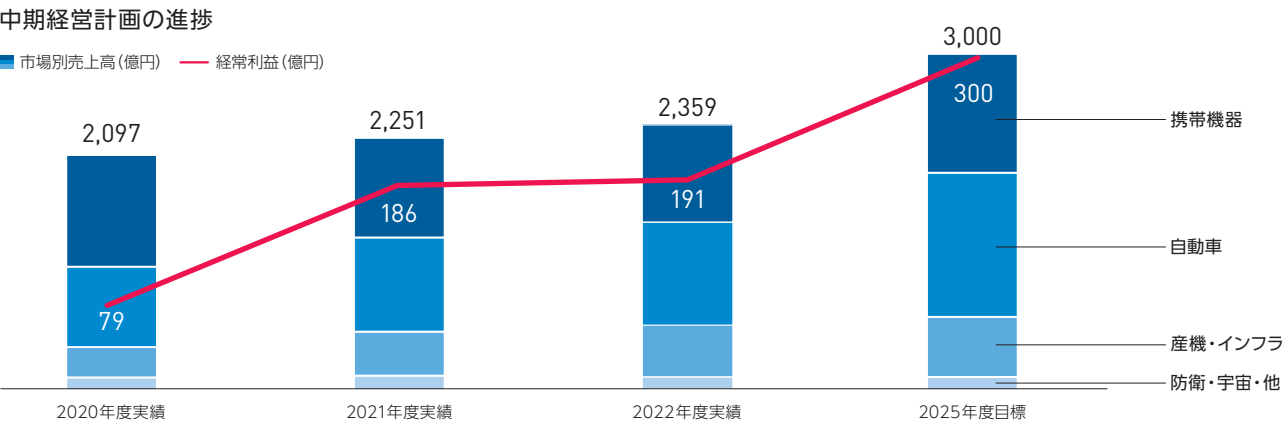
目標と進捗

中期経営計画では、注力する携帯機器、自動車、産機・インフラの3つの市場で成長を実現すること、コネクタ、インターフェース・ソリューション、航機の3つの事業で、既存領域の成長に加えて新領域を確立していくことを通じて、期間中に過去最高売上、過去最高益*を更新し、さらに2025年度に売上高3,000億円、経常利益300億円の達成を目指します。

計画発表後2年を経過した2022年度までの実績として、携帯機器市場向けでは、中国市場の需要減少の影響を受け計画を下回る状況となりましたが、自動車と産機・インフラ市場向けでは、おおむね計画通りに推移し2年連続での二けた成長を達成しました。とくに自動車市場では、コネクタ事業におけるADAS(高度運転支援システム)向け製品の採用が広がったほか、EVに搭載されるBMS(バッテリー・マネジメント・システム)向けでの売上が拡大しました。また、産機・インフラ市場では、足元の一服感はあるもののFA(ファクトリーオートメーション)の進展からロボットや工作機械向けでコネクタ事業やインターフェース・ソリューション事業が拡大したほか、航機事業では油田掘削向けセンサや半導体露光装置向けリニアモータなどが大きく伸長しました。

なお、温室効果ガス排出量削減に向けては、国内の主要な2つの生産拠点で使用電力を100%再生可能エネルギーに転換するなどの取り組みを進め、2017年度比で35%の排出量削減を実現しています。引き続き、2030年度の目標である55%削減に向け取り組みを重ねてまいります。

※2017年度 売上高2,539億円/2014年度 経常利益232億円



今後の取り組み

中期経営計画期間の中間にあたる今期以降の取り組みでは、これまでの状況の変化を的確に捉えたうえで、必要な軌道修正をおこない、引き続き最終年度の目標達成を目指していきます。

■ 携帯機器市場

携帯機器市場では、当社の強みである、高度な生産技術に基づく難易度の高いコネクタ製品をベースに、再成長のための施策を進め、計画の遅れを挽回していきます。最先端のスマートフォンに向けて、付加価値の高い製品によって一層のシェア拡大と新規の顧客参入を進めるとともに、ミドルレンジを狙った価格競争力のある製品投入で、中国市場でのシェア拡大も推進します。また、スマートフォン以外の分野でも、ゲームやウェアラブルといった成長性の高い市場に向け、保有する技術と製品を展開し、ビジネスの拡大を図ります。



■ 自動車市場

自動車市場では、コネクタ事業のADASやEV分野での取り組みを一層強化していきます。ADAS向けでは、日系OEMでの次期プラットフォームに向けた製品の量産を開始していき、さらに顧客展開を推進します。成長が加速するEV市場では、今後もBMS向け製品を拡充しつつ、新たに大電流・高電圧に対応する製品シリーズの量産を立ち上げていきます。また、映像機器の搭載が増えるなど、進化していく車内のインフォテインメントシステムに向けて、ICT機器向けで培った製品や技術を展開し、自動車での対応領域を拡大することに取り組みます。加えて、インターフェース・ソリューション事業においては、次世代ディスプレイに対応するタッチセンサの開発を進めるとともに、センシング技術やフィルムへの印刷技術を応用した製品展開も検討していきます。



■ 産機・インフラ市場

産機・インフラ市場においては、調整局面にあるFA・工作機械や半導体関連装置市場の再拡大のタイミングを捉えるとともに、新たに発展していく市場への対応を着実に進めながら、3事業での安定した成長を目指します。コネクタ事業では、主力の国内向けのみならず、需要の大きい中国のロボット市場や欧州の産機市場への参入を目指します。また、自動車の電動化に伴い導入が加速するEV充電インフラへ向けた対応を強化し、さらに次世代の通信インフラや将来の量子コンピュータに向けた技術開発も推進していきます。

インターフェース・ソリューション事業では、引き続き工作機械の操作パネルやロボット用ペンダントの事業拡大に向け量産体制を構築し、航機事業では油田掘削や半導体露光装置に向けた加速度計やリニアモータの生産体制を強化していきます。加えて、商用利用の拡大が見込まれるドローン市場に向けても取り組みを進めていきます。



投資戦略

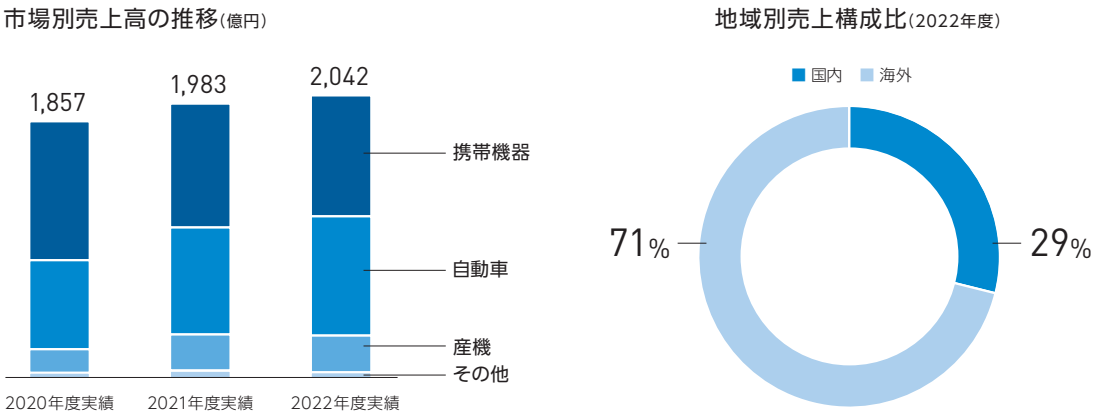
社会の進展に伴い当社の製品構成が変化するなかで、最適な生産体制の構築を進めていきます。

生産インフラにおいては、今年度、山形航空電子に新棟が完成し稼働を開始しました。自動車向けコネクタの生産能力を増強し、ADASなどに使う製品を増産するほか、EV向けの大電流製品の生産に対応する大型の設備を導入します。また、山形航空電子とともにコネクタ事業の主力工場である弘前航空電子においては、今後インターフェース・ソリューション事業の複数の製品に柔軟に対応できる新たなコンセプトの量産ラインを構築していく計画です。これらを含め、グローバルで生産マップの最適化を図っていきます。

また、設備導入に際してはコストやスペースを抑え、自動化・省人化を推し進めながら投資効率を高めていきます。そして、持続的に事業を拡大していくために、新たな市場や技術の獲得を狙ったM&Aも視野に入れた積極的な投資を継続してまいります。

コネクタ事業

コネクタ事業は、スマートフォンを中心とする携帯機器向け、車載カメラなどの情報通信系やエンジンECUなどのボディ・パワートレイン系をはじめとする自動車向け、および工作機械、通信ネットワーク機器などを中心とする産機・インフラ向けのほか、ノートPC、薄型TVなど、幅広い分野で使用される各種コネクタを製造・販売しています。



競争優位性

当社は、スマートフォン向け内装用コネクタでの省スペース化と操作性を両立した超小型化技術、自動車のエアバッグ用コネクタに求められる高い安全性能、そして産業機器における防水・耐油・耐振動といった厳しい使用環境に適応させるノウハウなど、総合的な技術力をもとに幅広いお客さまのニーズに応えています。また、内製化による生産技術の蓄積により、自社開発した高速組立自動機での徹底した自動化・省人化を進め、短い期間での大量生産体制確立や、24時間・週7日間稼働の内製一貫体制構築により、お客さまに高品質の製品を安定的に供給することを可能としています。さらに、各種規格策定団体への積極参加により、USB Type-C®やHDMI™規格対応コネクタなどの標準化を先導するとともに、グローバルマーケティング志向に基づく先行提案により、お客さまのイノベーションに貢献しています。



担当役員メッセージ



執行役員 コネクタ事業部長
窪田 好文

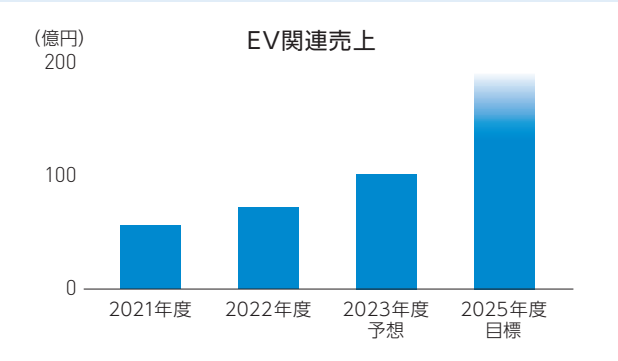
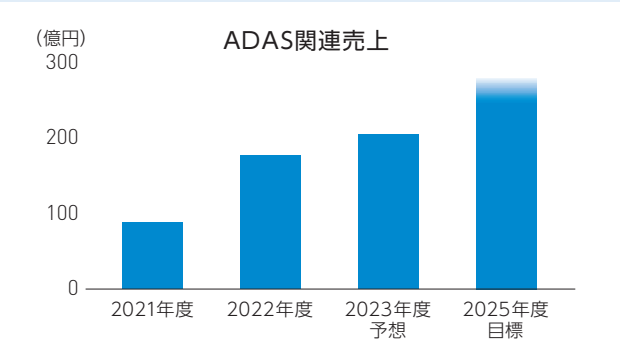
2022年度の振り返り・中期経営計画の進捗

2022年度の売上高は、スマートフォン市場が低迷し、特に中国顧客向けの需要が低調であったことから携帯機器市場向けは減収となりましたが、自動車市場向けでは、半導体供給不足の影響を受けながらもADAS向け製品が牽引して大きく伸長し、産機・インフラ市場向けでも増収となりました。その結果、コネクタ事業全体では前年度比で増収を達成することができました。しかし、利益面では、年度後半での携帯機器向け需要減に伴う操業度の低下や、電力料などのコストが上昇したことなどにより減益となりました。

中期経営計画の目標に対しては、携帯機器市場向けで計画からの遅れが生じていますが、自動車市場向けと産機・インフラ市場向けではおおむね計画に沿って進捗しています。今後、中計期間の最終年度目標に向けて、携帯機器市場向けでは新たな領域への展開も図りながら再成長への施策を推し進め、自動車市場向けでは成長領域であるADASやEVへの注力をさらに高めていきます。また、産機・インフラ市場向けでは、主力のFA・工作機械でのシェアアップのほか、EV充電インフラや次世代通信への対応に向けた製品開発を推進し、コネクタ事業としての中計目標達成を目指してまいります。

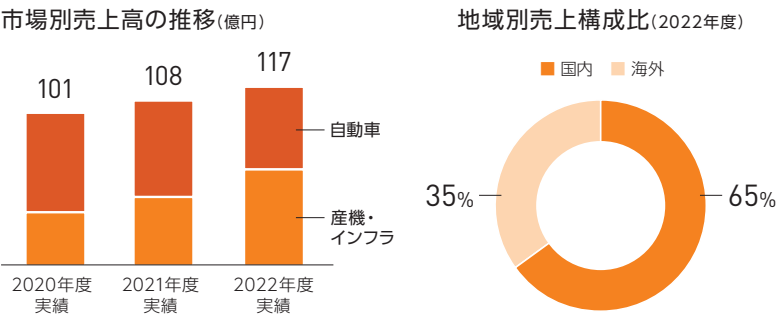
成長に向けた戦略

2023年度は、半導体供給不足の解消が進む自動車市場向けでのさらなる成長を目指します。引き続き、ADAS向け製品の採用車種展開を進めるほか、EV向けではBMS対応製品に加え、eアクスルなどの駆動系パワーラインを接続する大電流・高電圧対応製品の量産を開始していきます。携帯機器市場では、特定製品の減少により減収を見込みますが、スマートフォンやゲーム機の新モデルに向けた製品を立ち上げ、中国市場でのシェア拡大を進めるとともに、ウェアラブルなどの新領域へ向けた製品展開も推進していきます。また、産機・インフラ市場では、急拡大からの調整局面にある工作機械などの市場の回復タイミングを捉え年度後半の拡大を目指すほか、成長が続くEV充電インフラに向けては製品展開を進めていきます。さらに、O-RAN、IOWNといった次世代通信や、将来の量子コンピュータに向けた技術開発も推進していきます。



インターフェース・ソリューション事業

インターフェース・ソリューション事業は、車載用静電タッチパネルなどの自動車向け製品、産業機器用・医療機器用の各種タッチ入力モニタ・操作パネルなどの産機・インフラ向け製品を製造・販売しています。



競争優位性

「タッチ入力」で使われる静電容量センサの開発に長年取り組み、他社に先駆けて自動車市場の開拓を進め、車載ディスプレイの操作性改善に貢献してきました。また、ディスプレイの大型化、デザインニーズの多様化に対し、当社独自の印刷工法によるフィルムタイプのメタルメッシュセンサに代表される、印刷・貼合などの技術と、優れた素材との融合によるコア技術を“FLEXCONVERT™”ブランドとし展開してきました。これにより当社の製造プロセスを変革し、幅広い市場で多様化・高度化するユーザー・インターフェース・ニーズへの柔軟な対応を実現します。

担当役員メッセージ



執行役員
インターフェース・ソリューション事業部長
丸尾 辰一郎

2022年度の振り返り・中期経営計画の進捗

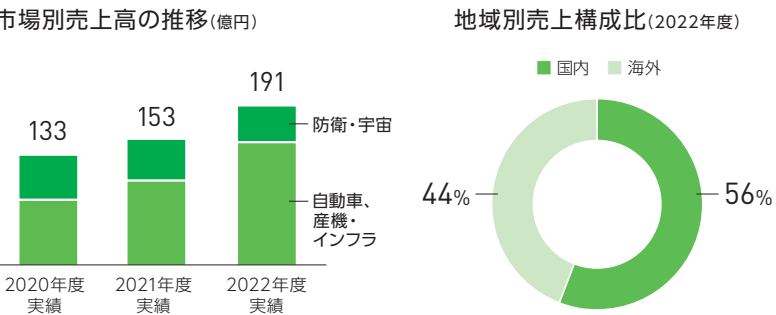
2022年度は、自動車市場向け売上の減少を、好調な需要を受けた産機・インフラ向けでカバーし、売上は前年比9%増となりました。利益面でも、収益性の高い産機向けの売上が伸長したことから、増益を達成することができました。
中期経営計画に対しては、自動車向けタッチパネルでの計画キャッチアップが必要ですが、産機・インフラ向けでは日系顧客向け大型商談の採用を獲得しており、今後の需要拡大を捉えて中期目標達成を目指します。

成長に向けた戦略

2023年度は、自動車向けタッチパネルでは、従来のガラスセンサに代わり、屈曲性やデザイン性に適したフィルムセンサでの売上を伸ばしていきます。また、注力してきた日系ティア1向けビジネスに加え、中国や韓国など海外の顧客獲得へ向けた取り組みも推進していきます。
産機・インフラ向けでは、国内大手ロボットメーカー向けで採用された産業ロボット用ペンダントの量産を立ち上げていきます。さらに今後、FA大手顧客向け工作機械操作パネルの量産ラインを新設していく計画であり、引き続き新しい製品での採用拡大と搭載機種の展開を進めてまいります。

航機事業

航機事業は、飛行制御装置、慣性航法装置、電波高度計などの防衛・宇宙用電子機器、および半導体製造装置向け制振・駆動用機器、油田掘削用センサパッケージ、車載用回転角度センサなどの産機・インフラおよび自動車向け製品を製造・販売しています。



競争優位性

創業以来一貫して航空・宇宙エレクトロニクス技術の育成に力を入れ、世界でもトップクラスの技術力を保有し、キーパーツである慣性センサ(ジャイロ、加速度計)、および応用製品を独自開発で生産しています。
また、防衛・宇宙市場で長年にわたり培った振動、衝撃、高低温といった過酷環境下での対応を実現する技術力をもとに、この技術を民需市場にも幅広く展開し、お客さまのニーズに柔軟に対応することで、高精度、高信頼性な製品を創出し提供しています。

担当役員メッセージ

2022年度の振り返り・中期経営計画の進捗

2022年度の市場別売上高は、防衛・宇宙向けでは一部プロジェクトの延伸があり減少しましたが、産機・インフラ市場では、活況な市場環境から油田掘削向けセンサが大幅増収となったほか、露光装置を中心とした国内半導体製造装置関連の需要も堅調に推移したことから、過去最高となりました。
中期目標の達成に向けては、計画を上回る実績で推移しており、生産能力を増強し、二期連続の最高売上更新を目指してまいります。

成長に向けた戦略

2023年度は、産機・インフラ向けで前年に大きく伸長した油田掘削や半導体製造装置向け需要に対応し、加速度センサやリニアモータの生産能力を増強します。足元では半導体関連投資は調整局面にありますが、2024年度以降の市場の復調を見据え、しっかりと準備を進めていきます。また、ドローン市場においては、航空・宇宙の技術を活かし、国産による高信頼性フライトコントローラや電波高度計で、新たな市場を開拓していきます。
官需では、防衛向け製品において、国内の防衛装備強化への対応と、次世代装備品への参画に向け技術開発を推進してまいります。



取締役専務執行役員(航機事業担当)
浦野 実

研究開発

航空電子グループの研究開発に対する考え方

航空電子グループは、創業以来「開拓、創造、実践」の企業理念のもと、技術の会社・ものづくりの会社として、社会・お客さまのイノベーションを実現する新しい扉を拓くべく研究開発に取り組んでいます。当社の保有する高速伝送、大電流や超小型ニーズに対応するコネクショントク、ユーザー・インターフェース技術、モーション・センシング&コントロール技術を通じ、「5Gでつながる環境にやさしいモビリティ・IoT社会」の実現に貢献していきます。さらに、成長を支えるものづくり技術については、スマートファクトリー化やものづくりの革新を目指した研究開発に取り組んでいます。

商品開発センター

商品開発センターでは、新事業領域の開拓を目指す事業性の調査・企画研究開発、各事業部門の将来事業ビジョンに貢献する事業部連携研究開発、ならびに既存事業の生産技術強化に寄与するものづくり技術研究開発に取り組んでいます。事業性の調査・企画では積極的に展示会や学協会などに参加して未来のユーザーの声を取り入れ、既存事業の延長ではない領域の新規事業化を試みています。事業部連携研究開発では、現場での問題解決のなかに基礎研究的な技術課題を抽出して新製品の提案や顧客要求の先取りを意識して進めているほか、ものづくり技術研究開発では、自らが発見した世界初の科学的知見を事業部が推進する製品化応用研究と融合させることを目的として進めています。

コネクタ事業

コネクタ事業では、次世代通信コネクタの高速化、EV向けコネクタの大電流化、携帯機器向けコネクタの小型薄型化、アクティブ光ケーブルなどの高機能化に加え、スマートテキスタイル向けコネクタなどの新たな価値の創造や、コネクタの長寿命化、耐電磁ノイズ設計など信頼性向上に主眼をおいた解析評価を推進し、お客さまにより快適に、安心してお使いいただけるコネクタ製品を開発するため、日々研究を進めています。

インターフェース・ソリューション事業

インターフェース・ソリューション事業では、技術マーケティングと技術シーズのマッチングから研究開発テーマを抽出し、コア技術であるスイッチ、センサ、オーバーレイ(カバー)の研究開発活動を推進しています。商品開発センター、ならびに優れた素材技術を持つ大学や企業との連携を加え、多様化・高度化するニーズに対応した研究開発を通して、インターフェース・ソリューション技術ブランドである“FLEXCONVERT™”の根幹を強化しています。

航機事業

航機事業では、「モーション・センシング&コントロール」を事業ドメインとし、高精度モーションセンシング、高信頼性モーションコントロール、精密メカトロニクスおよび極限環境対応の4つをコア技術としています。このコア技術を活かし、防衛・宇宙市場・半導体製造装置・油田市場をはじめ、今後、市場が拡大するドローン・建機などの自動運転市場で活躍すべく、信頼性、耐環境性を重視した研究開発を行っています。

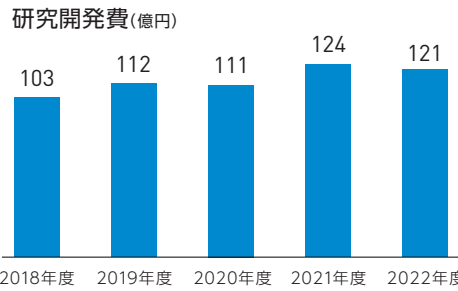
産学連携による協創プロジェクト

当社は東京大学生産技術研究所と「産学連携研究協力協定」を2019年3月に締結し、包括的な連携を推進しています。現在は3つの事業グループから若手技術者が生産技術研究所に派遣されており、学術的知見に基づいた研究活動の推進と同時に、人材育成の面でも成果を上げています。

研究開発投資

当社は積極的な研究開発投資を行っています。

過去5年間では、研究開発には毎年おおむね100億円規模を投じており、その成果がEV用大電流コネクタや5G対応コネクタなど、今後の成長を担う製品に結び付いています。今後も成長領域に対して積極的に研究開発を継続していきます。



知的財産

基本方針

航空電子グループは、企業活動の成果を知的財産権(特許権、実用新案権、意匠権、著作権など)によって保護、維持し、かつ持続的成長に向けて積極的に活用します。また、他社が保有する知的財産権を尊重し、故意の侵害や不正使用の防止に努めるなど、知的財産や情報の重要性を認識し、適正な管理運用を実践しています。

戦略

当社グループは知的財産に関して、当社の持続的成長に結びつく特許の獲得や、知財に関するリスクの回避に向けて下記の4つの戦略に基づき取り組んでいます。

1. 知的財産権獲得による事業力の強化

「研究開発の各段階での、基本特許の取得」を実行し、事業戦略に沿って確実に権利を獲得することにより事業力の強化を図っています。また、事業のグローバル展開に伴い、製造、販売をする海外各国での「特許権利の取得」も行っています。

2. 強い知的財産の取得

事業の方向性をにらんだ技術開発の成果として、実用性が高い「強い知的財産」の創造を推進しています。自社製品を守ることは勿論、他社が回避困難な攻めの出願を行っています。また、特許意匠商標を組み合わせ、知財ミックスにより二重三重に防御を固める一方、高度なものづくりを支える製造技術についてはノウハウを秘匿するなど、戦略的な権利化を進めています。さらに、商標権を取得し、独自技術のブランディング化による技術保護とグローバル知名度向上を図っています。

3. 他社が保有する知的財産権の尊重

製品企画段階から特許、意匠、商標について綿密に調査を行い、他社の権利を侵害しない製品開発をすすめています。

4. 知的財産部門の製品開発へのコミット

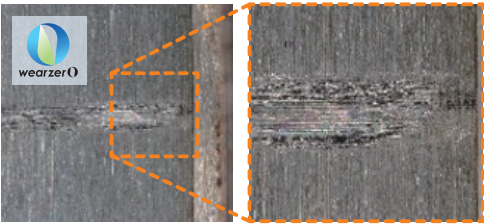
知的財産部門は、事業部門の重要な開発案件に設計上流段階から参画し、全社成長のための知的財産戦略策定の一助を担っています。また、各事業部と定期的な「知財検討会」を開催し、設計部門の知的財産に関するマインドを醸成するとともに、製品戦略、開発スケジュール、他社動向を確認し、出願内容に反映させる活動を行っています。

取り組み

各国で脱炭素化への動きが加速するなかで、乗用車をはじめとするモビリティ全体の電動化が進んでいます。今後、EVの増加に伴って、EV内やEV充電で使われる大電流・高電圧コネクタの需要増が見込まれます。EVの利用シーンの広がりや技術進化のなかで、EV充電用プラグには、小型化や取り扱い性、耐久性の向上、より早い充電に対応する高出力化が求められるなど、コネクタにおいてもニーズが高度化、多様化しています。

このようなニーズに対し、航空電子では高出力化に対応すると同時に、電気接続部の銀めっき膜の摩耗を大幅に抑制することでコネクタの挿抜寿命の向上を図る新技術「wearzerO™」を開発しました。当技術は、高い導電性と耐摩耗性を両立するコンタクト(端子)を実現可能にするとともに、めっき材の省資源化やめっき工程の省エネルギー化および製品の長寿命化に貢献しています。

当社はEV用充電プラグにおいては、EV普及の黎明期である2010年からKWシリーズの開発に取り組んでおり、これまでCHAdeMO規格、CCS Type-1規格に適合するコネクタを製品化し、豊富なラインアップを有しています。強さと品質の高さを兼ね備えた当社の充電プラグコネクタについて、幅広く当社製品を知っていただくために「Powerlance™」としてブランド化し、世界に展開しています。電動化が進む環境にやさしい社会に向けて、当社独自の技術、強いブランディングのもとでグローバルに提供し、貢献し続けます。



wearzerO™を用いた端子表面



EV充電用コネクタ

ものづくり

航空電子グループのものづくり

ものづくりの基本方針

国内・海外の生産拠点において24時間・週7日間稼働を行うとともに、独自設計の設備による徹底した自動化・省力化・内製化により強靱な生産体制を確立しています。

■ コネクタ事業

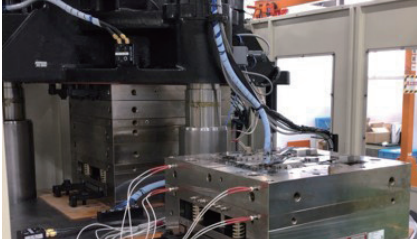
コネクタ事業では、シミュレーションや解析技術を駆使した製品設計に基づき、各生産工程で内製を軸としたものづくりを行っています。精密加工技術を用いてモールド、プレス金型を内製で製作しているほか、組立工程においても工程設計技術、組立自動機・治工具設計技術に基づいて生産設備も内製しています。ものづくり力は企業価値向上につながる製品の実現に必要な技術であり、さらに品質、コストを決める重要な技術と捉え、製造設備から検査、梱包までを一括したものづくり力の向上に取り組んでいます。変化し続ける市場のなかで、成長領域を捉えて成長を続けていくために、新たな領域でのものづくり力の構築に取り組みます。EV向け大電流・高電圧コネクタなどで必要となる大型シェルや従来よりも厚みが増す端子の加工に必要な大型プレス技術や、大型成型技術などの内製開発に向けた体制構築を進めています。また、設備の小型化・簡素化に加え、成長領域である自動車・産機市場向け製品の自動組立化などにより、効率化による収益性・品質の向上も同時に進めていきます。

■ インターフェース・ソリューション事業

インターフェース・ソリューション事業では、印刷やラミネーティングなどの工法を用いて、素材の持つ性能・特徴を引き出し、新しい価値を生み出す製造技術FLEXCONVERT™のもとでのものづくりに取り組んでいます。FLEXCONVERT™の一例として、車載タッチパネル用フィルムセンサの製造において、導電性インクを使った印刷技術により髪の毛の10分の1の細さに配線することで、人の目では見えないタッチセンサ用の透明電極を実現しています。また、貼合技術にも取り組んでおり、樹脂とガラスのように熱による膨張度が違う材料同士の貼り合わせや、寒冷地や高温多湿な環境下においての長時間利用でも剥がれることの無い、貼り合わせ技術を保有しています。インターフェース・ソリューション事業の持続的成長を目指して、生産性の改善に取り組み、スマートファクトリー化などの効率化により、作業人員を増やすことなく売上の成長を目指しています。加えて、ものづくりの土台となる新規技術開発を進め、外部連携による新たなセンサ工程の開発や、変種・変量に対応可能なフレキシブルな製造ラインの構築に取り組みます。



金型製作工程



組立・検査工程



フィルムセンサ印刷工程

■ 航機事業

航機事業は、日本の防衛・宇宙産業や、海洋・地底の探査など、人類のフロンティアへの挑戦に資する、過酷な環境下での高精度センシング技術に加え、微細加工や精密組立などの生産技術力を保有するとともに、実運用での動作を検証するための試験環境を整備し、極限環境に対応する製品の高精度・高信頼性を保証しています。これら高精度・高信頼性製品の供給を通じて持続的な成長と発展を目指すとともに、生産工程の自動化や省人化、さらには、生産状況のモニタリングからデータ分析など、スマートファクトリー化を目指した改善活動を積極的に推進し、ものづくり力の向上を図ります。



加速度計部品実装工程

TOPICS

次の成長に向けたものづくりの変革

現在、市場環境の変化によって、当社の製品構成も変わりつつあります。これまで当社を牽引してきたスマートフォン向け製品による成長から、自動車市場向けやロボットなどの産機・インフラ市場向け製品での成長にシフトしており、このシフトに対応して当社グループの生産体制を再構築し、ものづくりを変革していくことで今後の成長につなげていきます。コネクタ事業では、新棟を建設した山形航空電子を拠点としてEV向けの大電流製品の量産に必要な新しい生産技術を確認していきます。また、スマートフォンなど携帯機器向け製品と比較して自動化が遅れている自動車・産機市場向け製品においては、社内に蓄えられてきた自動機設計の知見を活かし、自動車向けのハーネス工程の自動化や、協働ロボットの活用拡大による産機向け製品の組立自動化を推進するなど、生産工程の革新に取り組んでいます。さらに、BCP対応やサプライチェーンの効率化に向けて、国内外の生産マップの最適化も推進しています。



山形航空電子 第二工場B棟(2023年5月竣工)



山形航空電子 新棟内プレス工程

インターフェース・ソリューション事業では、大きな成長を目指している産機市場向け製品において、複数品種の生産や生産量の変動にフレキシブルに対応できる新しいコンセプトのものづくりに挑戦しています。現在、昭島事業所で量産ラインを構築中であり、今後は当社グループとして国内最大の生産拠点である弘前航空電子に展開して、需要の拡大に対応していきます。人、ロボット、汎用セルの組み換えによって、変種・変量へ対応し、工程の省人化を進めています。2期連続で過去最高売上を更新した航機事業では、一層の事業拡大に向けた生産能力の増強に取り組んでいます。堅調な需要の継続に加え、商用ドローンなど新領域の開拓を進めている産機・インフラ市場向けや、安全保障懸念の高まりを背景に拡大が予想される防衛装備品需要への対応のため、加速度計やジャイロなどの各種センサ、リニアモータなどの生産能力増強に向けて、昭島事業所、信州航空電子のスペース拡充やレイアウトの最適化を進めています。

グローバルマーケティング

当社グループは、創業時から海外大手企業との技術提携を実現するなど、早くからグローバルな視点で市場開拓に取り組んでいます。世界標準規格策定への参画や、本社と海外拠点で連携して進めるマーケティング活動によって、市場拡大に向けた全社方針を地域別の取り組みに最適化し、各地域の異なる商習慣や文化のなかで、技術トレンド・ニーズを的確につかみ、お客さまに満足いただける製品開発につなげています。これにより世界中のリーディングカンパニーとのパートナーシップを通して、グローバルな成長を目指しています。

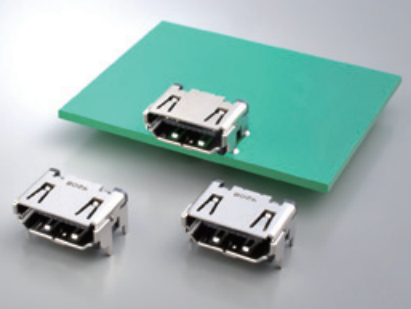
標準規格化を通した市場開拓・社会貢献

当社では、コネクタの標準規格策定に積極的に参画しています。これまでもHDMI™*1の規格策定に参画し、普及に貢献したことで米国エミー賞を受賞したほか、2014年に仕様が策定されたUSB Type-C®の規格策定においては、インターフェースコネクタにおける設計の知見を活かした検証・提案活動を行いました。USB Type-C®の規格は現在もアップデートが行われており、当社も規格策定に参画し続けています。

加えて、世界に先駆けて標準化された日本発の電気自動車急速充電規格であるCHAdeMO規格の策定にも参画しています。当社は、高度な信頼性と耐久性を要求される鉄道やインフラ機器向けのコネクタ開発で培ってきた知見を活かし、黎明期の充電コネクタ標準仕様に貢献しました。現在では、海外のCCS*2規格団体であるCharINにも参画するほか、日中協働で進めるChaoJi規格の開発プロジェクトでも活動しており、グローバルの充電規格策定に貢献しています。

今後もグローバルマーケティングを通した技術開発・製品開発により、日々の生活を豊かにするエレクトロニクス製品の進化やユーザビリティ向上への貢献に努めていきます。

※1 HDMI™:High-Definition Multimedia Interface ※2 CCS:Combined Charging System



HDMIコネクタ



USB Type-C®コネクタ



EV充放電用コネクタ

グローバルな設計機能の拡充

海外での顧客からの対応力強化のため現地設計/技術対応スピードの向上に取り組んでいます。香港と上海に設置したATC(Advanced Technology Center)では中国地域の顧客ニーズに対応した技術サポートを実施しているほか、2022年6月にはドイツ・デュッセルドルフオフィス開設に合わせて現地技術者を増強し、設計機能を備えたEDC(European Design Centre)を立上げ、欧州地域でのお客さまに密着した提案・技術サポートの対応スピードアップを図っています。



デュッセルドルフオフィス

高付加価値製品をもとにしたグローバルマーケティング

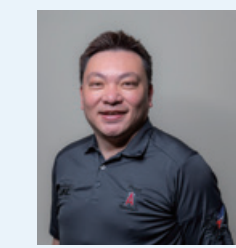
当社では、最先端の技術開発力に基づく高付加価値製品を幅広く展開しています。

航機事業では、国内の航空宇宙関連事業で培った高精細なモーションセンシング技術をグローバルな産機インフラ市場向けに展開しています。産機・インフラ市場向けで主力となっている油田掘削向けセンサは、欧米のグローバル掘削サービス企業向けを中心に展開しており、加速度計などのセンサ単体に加えてそれらを組み合わせたモジュールパッケージなどお客さまのご要望に合わせた形での製品供給を行っています。

また、今後の成長伸長領域として、センサ機器の海外展開に取り組んでおり、鉄道向けや地震計向けなどでの拡販に取り組んでいます。

インターフェース・ソリューション事業では、車載向け静電容量センサにおいて、ディスプレイ表面で起こる外光反射や周囲風景の映り込みなどを抑制する反射抑制技術や、機器操作時の指紋や汚れの付着を抑える耐指紋性処理を組み合わせたタッチセンサを、日本国内カーメーカーだけでなく、中国、韓国市場に向けた拡販にも取り組んでいます。

現地従業員のコメント



JAE Electronics
Executive Director
Marco Lee

北米は、インフレ率の高さによって引き起こされた前例のない経済的課題に直面していますが、依然として世界のハイテク業界で最も活気に満ちた市場の一つです。パンデミック後の経済成長を加速させるため、2023年以降のイノベーションと発展を促進させるための多くの政府主導のインセンティブが創設されています。その一例として、北米でのEV導入および「バイ・アメリカン」要請による国内製造を奨励することを目的とした、連邦政府の資金援助を受けたEV充電器NEVIプログラムがあります。

この速いペースで進化が続く北米市場で電気接続ソリューションのリーダーの一員であり続けるために、JAE Electronicsは、効果的に課題に取り組み、迅速に変化に対応し、とるべき戦略を変化させています。

JAEグループでは、イノベーションと各地域の生産体制を活用し、人工知能、次世代通信デバイス、電気自動車、持続可能なエネルギー、鉄道輸送、宇宙探査などの分野において、お客さまの最先端の開発を支援しています。

JAE Electronicsは、JAEグループの一員として、“No Challenge, No Chance!” をモットーにこれからも活動していきます。



JAE Europe
General Manager
Jussi Takaneva

JAE Europeは欧州において、自動車の電動化や産機でのイノベーションなど、グローバルで技術を牽引し、なおかつ高成長が期待される市場での多様な機会に恵まれています。欧州地域のお客さまや標準化団体との積極的な連携により、グローバルなプロジェクトにつながる機会を創出しており、欧州発で製品化した車載向け小型・防水コネクタのMX80シリーズはグローバルに受け入れられる製品となりました。

また、最近では、EDCを開設し、欧州現地での設計も開始しています。例えば、車載バッテリーマネジメントシステム向けの高電圧低電流コネクタやEV充電用の大電流対応コネクタを手掛けていますが、これらは欧州だけでなく、より広範な地域で受け入れられる製品だと考えています。

さらに、欧米市場は製品・仕様面での相乗効果が大きいため、米国拠点とは競い合いながらも連携を深めています。他の地域との情報共有、複合的ビジネス機会の創出、成功事例の共有は、グローバルマーケティングの重要な手法です。当社の革新的な新製品によって、お客さまがイノベーションを続けられるよう、今後も取り組んでいきます。

ガバナンス

コーポレートガバナンス

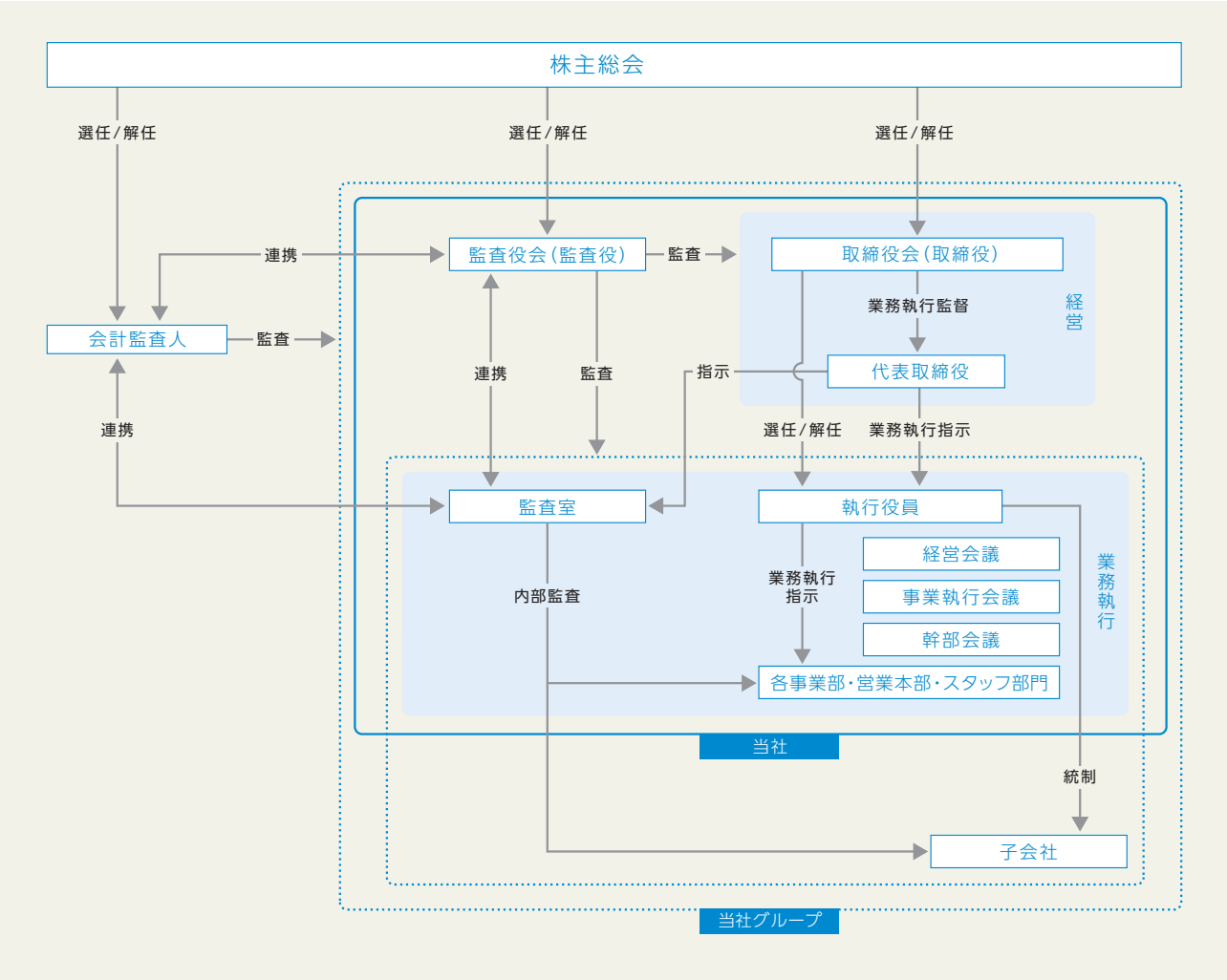
▶ コーポレートガバナンスに関する報告書はこちら <https://www.jae.com/corporate/profile/governance/>

■ 基本的な考え方

当社は、「開拓、創造、実践」の企業理念に基づく企業経営を遂行することにより適正なる利益を確保し、企業価値を高め、持続可能な社会の創造に貢献することを目指し、関係法令を遵守し、株主、お客さま、取引先、地域社会をはじめとする利害関係者（ステークホルダー）に対する社会的責任を果たすことがコーポレートガバナンスの趣旨であると考えています。

■ コーポレートガバナンス体制

当社は、経営上の意思決定、業務執行および内部統制に係る経営組織として、取締役9名（うち、執行役員を兼務する取締役5名、社外取締役3名を含む非業務執行取締役4名）で構成される取締役会、執行役員を兼務する取締役5名を中心に構成される経営会議、執行役員と経営幹部で構成される事業執行会議、幹部会議を設置し、迅速な意思決定と機動的な経営のできる体制をとっています。また、常勤監査役2名と社外監査役2名で構成される監査役会制度を採用しており、さらに、内部監査部門として監査室（7名）を設置しています。



役員の指名方針・プロセス

取締役・監査役については、社内外を問わず、豊富な経験と実績を踏まえ、人格、知見に優れ、取締役・監査役としての職務と責任を全うできる人材を候補者として選任する方針としています。社内取締役については、事業分野における豊富な知識・経験を持つ者、社外取締役については、出身分野における高い見識を持つ者を候補者とし、また、監査役については、法務・財務・会計等に関する適切な知見を有している者を候補者としています。この方針に基づき、代表取締役が取締役・監査役候補者の案を独立社外取締役への事前説明を実施のうえ、また監査役候補者については、監査役会で同意を得たうえで、取締役会に提案し、取締役会において、候補者を決定しています。

役員報酬制度

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を以下のとおり定めています。また、本決定方針は、取締役会の決議により決定しています。

1)基本方針

当社の個々の取締役の報酬の決定に際しては、役位及び業績を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての月額報酬、業績連動報酬としての取締役賞与、ストック・オプション報酬としての新株予約権（以下、「ストック・オプション」という。）で構成する。ただし、社外取締役を含む非業務執行取締役（非常勤）については、月額報酬のみで構成する。

2)基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

(報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。)

取締役の月額報酬については、株主総会にて承認を受けた月額報酬総額の範囲内において、適正な水準を考慮し、代表権の有無、役位等を基準とした固定額とする。また、取締役（常勤）については、取締役会の決議に基づき、月額報酬の内訳として持株会拠出部分を設定し、自社株取得目的報酬として、役位に応じた一定額を持株会に拠出し、自社株式を取得する。中長期的な企業価値の向上及び株主との価値共有と連動する報酬とするために、持株会を通じて取得した自社株式は、在任期間中は継続して保有することとしている。

3)業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容及び額の算定方法の決定に関する方針

(報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。)

業績連動報酬と位置付けている取締役賞与は、単年度の業績を反映するといった観点から、当該年度の連結経常利益、連結純利益等の業績結果を基準として、総額については取締役の員数及び役位等を参考として算定した金額を株主総会に付議・承認を受け、個々の取締役への配分額については各取締役の役位、担当領域の業績を踏まえて決定し、毎年、一定の時期に支給する。ストック・オプションについては、株主総会にて承認を受けた年間報酬総額の範囲内において、業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、役位に応じた付与個数を決定し、毎年、一定の時期に付与する。

4)金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

月額報酬、取締役賞与及びストック・オプションは、株主総会にて承認を受けた範囲内において、上記のそれぞれの方針に基づき算出する。

5)取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額のうち月額報酬、取締役賞与の各取締役への配分額の決定は、上記の方針に基づき決定することを前提に取締役会で代表取締役に一任する。ストック・オプションについては、上記の方針に基づき付与個数を取締役会にて決定する。

なお、監査役の報酬等は、月額報酬のみで構成され、株主総会にて承認を受けた月額報酬総額の範囲内において、監査役の協議によって決定しています。また、監査役（常勤）の月額報酬の内訳として、持株会拠出部分を設定し、一定額を持株会に拠出する自社株取得目的報酬を含んでいます。

ガバナンス

取締役および監査役に対する報酬体系

種別				支給時期	対象				支給基準
					業務執行取締役	非業務執行取締役 (社外取締役を含む)	常勤監査役	社外監査役	
金銭	月額報酬	基本報酬	固定	毎月	●	●	●	●	代表権の有無、 役位等を基準とした 固定報酬
		うち自社株 取得目的報酬 (※)		毎月	●		●		役位に応じた一定額
	賞与 (業績連動報酬)		変動 (短期インセンティブ)	年1回	●				単年度の業績結果を 基準とし、役位、 担当領域の業績を 踏まえ決定
株式	ストック・オプション (非金銭報酬)		変動 (中期インセンティブ)	年1回	●				役位に応じて 付与個数を決定

※役位に応じた一定額を持株会に拠出し、自社株式を取得します。取得した自社株式は、在任期間中は継続して保有することとしています。
なお、取締役および監査役の所有自社株式数は、178千株(2023年5月31日現在)であり、発行済株式総数に占める割合は、約0.19%です。

報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等 (ストック・オプション 費用計上額)	
取締役 (社外取締役を除く。)	281	157	110	13	7
監査役 (社外監査役を除く。)	40	40	—	—	2
社外役員	39	39	—	—	5

※常勤の取締役および監査役の基本報酬には、自社株取得目的報酬を含めており、持株会を通じて取得した自社株式は、在任期間中は継続して保有することとしています。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性の向上を目的として、毎年、その分析・評価を実施することとしています。2022年度における取り組み、分析・評価結果の概要は、以下のとおりです。

2022年度における取り組みおよび分析・評価プロセス

前回の2021年度に係る分析・評価における指摘事項を踏まえ、各種改善を行いました。今回も引き続き取締役会メンバー全員(取締役および監査役)を対象に以下の項目、観点に基づいたアンケートを実施し、集計結果を2023年5月開催の取締役会において報告、討議したうえで、その分析・評価を実施しました。

- ・取締役会の構成

・取締役会の役割

・取締役会における審議状況
- ・取締役会の運営状況

・取締役への支援体制

2022年度における評価結果の概要

上記分析・評価の結果、取締役会の実効性は、全般としては引き続き十分に確保されているとの評価をしました。一方、取締役会の構成の多様性、機関設計の検討、付議事項の内容、リスク管理体制、事前の情報提供などに関する意見がありました。当取締役会では、これらの結果、意見などを踏まえ、引き続きさらなる実効性向上に向けた議論、検討、改善を継続してまいります。

親会社との関係

当社は、親会社である日本電気株式会社(以下、「NEC」)との間での技術開発や経営基盤に関する緊密な連携のもと醸成されるシナジーなどを通じて、当社の長期的な企業価値創出を図っています。

技術開発においては、NECの持つサービスやシステムなどのソリューション視点を起点としたアプローチと、当社が持つ素材・技術・製品・システムを起点としたアプローチの融合により、既存の注力領域のみならず、事業領域の枠を超えた事業展開を進めています。加えて、広範な知的財産の活用や研究開発面での協力などにより、当社の技術的課題の克服に活かしています。特に、当社とNECは長年日本の航空・宇宙・安全保障の発展に貢献してきましたが、これら領域の重要性が指摘されている昨今の経営環境において、この分野での両社の事業シナジー創出の機会はますます高まっていくと考えています。さらに、メタバースや生成AIの普及などを背景に、データ容量の増大化が進むなかで、通信・ネットワーク領域での卓越した技術、特に光や無線の技術は次世代高速通信に不可欠な技術であり、当社はこの領域の事業発展に向けて、日本の通信業界トップ企業であるNECとのシナジーを活かしていきます。

経営基盤においては、先端情報や経営ノウハウ・リソースの活用により、当社の事業運営の効率化を進めており、特に情報セキュリティやリスクマネジメント、環境課題への対応などの領域では緊密な協力関係のもとで対策を強化しています。これらの活動を通して、当社の競争優位性を高めることで企業価値を向上し、社会への貢献を果たし、持続的に成長していきます。

少数株主の権利保護

NECは、当社議決権の50.84%を実質的に保有しており、同社は当社の親会社です。

当社は、少数株主の方々との間に利益相反が生じる恐れのない独立役員である社外取締役3名の監督、助言、独立社外監査役2名の監査を受けています。

また、NECによる当社株式に対する公開買付けにあたり、両者間の覚書において、当社株式の上場を維持し、当社が上場会社として自主的な経営を行うこと、NECの当社に対する議決権保有比率を51%以下とすること、ならびにNECが当社の少数株主の権利の行使について十分に配慮することなどにつき合意しており、その旨を2016年11月28日の当該公開買付けに関する当社の意見表明にあたり開示しています。

さらに、当社取締役会においては、NECと少数株主との利益が相反する重要性の高い取引・行為が発生する場合には、原則独立社外取締役全員の合意を事前に得たうえで取締役会に付議する運用としています。

なお、当社とNECとの取引金額は現時点では僅少であり、かつ、取引の条件は、その都度交渉により決定され、他の取引先各社と同等です。

これらを通じて、当社は少数株主の方々の権利の保護に努めています。

NECとJAEのシナジーによる価値創造



取締役

田熊 範孝

(日本電気株式会社 Corporate EVP兼 CPO兼CRO、NECプラットフォームズ株式会社取締役会長)

この10年、ICT業界全体はソフトウェアやクラウドなどの柔らかない方向や、バーチャルな方向に進化してきました。他方、コロナ禍も収まりつつあるなかで、改めて私たちが生活しているリアルの世界が注目を浴びてきています。

NECグループは十数年前より、リアルワールドとバーチャルワールドの両方を重要と考え、その両ワールドに貢献し、データが行きかう世界を支えるという社会価値創造を目指してきました。JAEはコネクタや各種制御機器などまさにハードウェアでリアルワールドを支えている会社であり、その部分でNECと重なり合っています。さまざまな新しい製品・システム開発の分野のみならず、ハードウェア製造を支える工場同士のコラボレーションも進んでいます。

両社の独自文化を尊重しながら、それぞれの持つ強みを活かしたシナジーによる企業価値創造に取り組み、さらには日本の「ものづくり」の復権を目指してともに歩んでいきたいと考えています。

ガバナンス

コンプライアンス

■ 遵法の取り組み

- 1. 法令・定款の遵守を徹底するため航空電子グループ企業行動憲章・行動規範を制定しています。また、社長が「遵法の日」に訓示を実施しています。
- 2. 法令・定款等に違反する行為を発見した場合の通報体制として内部通報制度を設置しています。
- 3. 会社における財務報告が法令等に従って適正に作成され、その信頼性が確保されるための体制の構築を行うとともに、当該体制の継続的な評価を実施し、必要な是正を行っています。
- 4. 反社会的勢力からの不当要求に対しては、外部専門機関と連携のうえ、会社組織全体として対応し、取締役および従業員の安全を確保するとともに、反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係を遮断することとしています。

リスクマネジメント

■ リスクマネジメント体制

当社グループでは、会長を委員長、各事業グループ担当執行役員、およびスタッフ部門長、監査室長を委員、常勤監査役をオブザーバーとする全社リスク管理委員会を設置し、持続的成長を阻害するリスクを特定し、監視、管理しています。特に重要案件に関しては、経営会議・取締役会にて適宜報告され、会社経営陣が適切に全社のリスク管理状況を把握、監督する体制としています。

■ 取り組み

全社リスク管理委員会は年4回開催され、顕在化したリスクについての情報の共有と、対策の見直しを行うことにより、リスクの再発防止に努めています。業務監査、内部統制などの情報を委員会で共有し、対応策を議論しています。また、顕在化していないリスクについて、各部門で検証したリスクの発生可能性・重要性評価と管理状況、発生時の対策案に基づき、全社として捉えるべき重点リスクの特定・見直しに取り組んでいます。

■ 事業上のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

- ・環境課題への対応について

・海外展開について

・携帯機器市場について

・世界的な半導体不足について

・競合環境と価格低下による影響について
- ・原材料等の調達について

・品質について

・生産設備等の処分について

・人材確保について

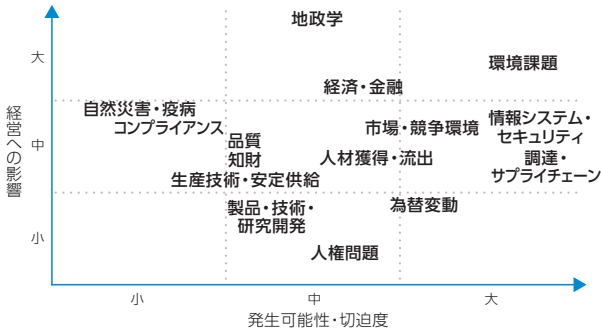
・情報セキュリティについて
- ・コンプライアンスについて

・知的財産権について

・自然災害等に関する影響について

■ 全社として対応するリスク

発生可能性・重要性の評価に基づき、リスクをマップ化しています。とくに経営への影響度の高い「地政学的リスク」に加え、切迫度の高い課題である「環境課題」への対応リスクおよび「情報セキュリティリスク」について、重点的に取り組んでいます。



社外取締役メッセージ

創立70周年を迎える当社において、持続的成長とともに、さらに一層の質の高いガバナンス体制とリスク管理およびコンプライアンス体制の確保と向上が求められている、と認識しております。特にこれらとともに、当社事業の継続的発展のため、経営計画実施をモニタリングするとともに、機関投資家のみならず一般株主の皆さまからの信任に応えていくためには、社外取締役就任3年目となる本年において、その責務を改めて自覚しつつ、40年余にわたる企業法務と組織管理実務の知見と専門性を活かして、ガバナンス・リスク・コンプライアンスの基盤の強化に貢献できるように目標を持って、業務執行ならびに管理担当の各取締役とのコミュニケーションを密にしながら、社内管理体制の向上や人材育成への課題に取り組んでまいりたいと考えております。

グローバルな視点の経営の必要性が強調されるようになってすでに久しいが、「グローバルであること」の意味は日々変化し続けています。ウクライナ、中国と台湾海峡、中東情勢、アメリカ政治の構造的変化、こうした戦後の国際秩序の安定性を根本から問われるような事象が我々の前に次々に突き付けられ、企業の経営が地政学的なリスクに、直接間接に大きな影響を受けることはもはや不可避と言えます。しかし同時にそうしたリスクは視点を変えれば当社にとって今までにないビジネスチャンスにもなりうることを見逃してはならないと考えます。世界的なスケールで、先端技術に関連する製品のサプライチェーンの再構築が進み、防衛・安全保障分野に関わる新たなニーズが明確になってきてもいるなか、社外取締役として、微力ながら、こうした新時代の経営環境の中で当社が更なる発展を遂げていけるよう力を尽くしていきたいと考えています。

本年6月、当社の社外取締役に就任いたしました。これまでの経験から培ってきた危機管理、情報セキュリティおよびコンプライアンス面での知見をもとに、取締役会における議論に積極的に参加し、当社の持続的な成長に貢献していく所存です。人口動態、技術革新、地政学的な要因等に起因する国内外の社会経済情勢の変化は、加速度と不透明さを増していますが、技術力を中核としてグローバルに事業を展開する当社は、こうした変化の時間軸を見極めながら、戦略的かつ機敏に経営判断を行っていく必要が高いと考えています。その中で、事業上生じ得るリスクを予防又は低減しつつ、社会の課題やニーズを適切に捉え成長機会を見出していく必要がありますが、その前提としてステークホルダーからの信頼や評価を高めることもまた重要なことです。当社の技術・製品は、個人の身の回りから宇宙空間に至るまでさまざまな分野で活用されていますが、今後一層、当社が個人の豊かな生活の実現や産業の発展などに寄与することにより企業価値を向上させることができるよう、社外取締役として、ステークホルダーの視点を念頭に置きつつ客観的な立場から判断と助言を行ってまいりたいと考えています。

- 略歴
- 1980年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)
 - 1999年10月 一般社団法人日本商事仲裁協合理事
 - 2007年 5月 全国弁護士協同組合連合会 副理事長
 - 2009年 1月 柏木総合法律事務所 代表パートナー
 - 2010年 6月 株式会社ナイガイ 社外監査役
 - 2016年 4月 第二東京弁護士会 監事
 - 2016年 4月 株式会社ナイガイ 社外取締役(監査等委員)
 - 2017年 1月 当社社外監査役
 - 2021年 6月 当社社外取締役、現在に至る
 - 2022年 6月 一般社団法人日本商事仲裁協会 監事、現在に至る



社外取締役
柏木 秀一

- 略歴
- 1980年 4月 外務省入省
 - 2007年11月 在大韓民国日本国大使館 公使
 - 2011年 1月 駐アフガニスタン特命全權大使
 - 2012年 9月 内閣府事務官 国際平和協力本部事務局長
 - 2015年 1月 在ニューヨーク日本国総領事館 総領事(大使)
 - 2018年12月 駐オーストラリア特命全權大使
 - 2021年 1月 外務省退官
 - 2021年 3月 株式会社安藤・間 顧問、現在に至る
 - 2021年 6月 当社社外取締役、現在に至る



社外取締役
高橋 礼一郎

- 略歴
- 1988年 4月 警察庁入庁
 - 2010年 2月 埼玉県警察本部警務部長
 - 2011年 7月 内閣情報セキュリティセンター 参事官兼内閣情報調査室参事官
 - 2014年 2月 警察庁情報技術犯罪対策課長
 - 2015年 8月 熊本県警察本部長
 - 2017年 3月 警察庁生活安全企画課長
 - 2018年11月 警察庁長官官房主席監察官
 - 2019年 8月 愛知県警察本部長
 - 2021年10月 中部管区警察局長
 - 2022年 6月 警察庁退官
 - 2022年10月 日新火災海上保険株式会社 顧問、現在に至る
 - 2023年 6月 当社社外取締役、現在に至る



社外取締役
後藤 和宏

役員紹介（2023年6月21日時点）



取締役

- 1 小野原 勉
会長(代表取締役)
- 4 中村 哲也
取締役
- 7 高橋 礼一郎
取締役(社外取締役)

監査役

- 10 荻野 康俊
監査役(常勤)
- 12 武田 仁
監査役(社外監査役)

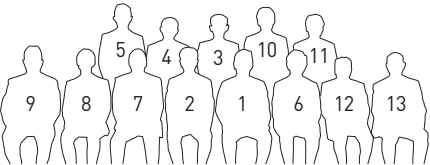
執行役員

- 会長
小野原 勉*
- 社長
村木 正行*
- 執行役員
河野 徹
檜山 憲孝
小池 隆行
- 小坂 卓
青木 和彦
丸尾 辰一郎

- 2 村木 正行
社長(代表取締役)
- 5 松尾 正宏
取締役
- 8 後藤 和宏
取締役(社外取締役)

- 11 東 直明
監査役(常勤)
- 13 壁谷 恵嗣
監査役(社外監査役)

- 3 浦野 実
取締役
- 6 柏木 秀一
取締役(社外取締役)
- 9 田熊 範孝
取締役(非常勤)



※印を付した執行役員は取締役を兼務

■ 役員のスキル・マトリックス

取締役会は、会社の経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行全般を監督する責務を果たすために広範な知見を必要とする観点から、備えるべきスキルを特定して、一覧化したスキル・マトリックスを作成し、全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性を考慮して、取締役候補者を選任しています。

氏名	役職名	2022年度 取締役会出席回数	2022年度 監査役会出席回数	企業経営	グローバル	会計・ ファイナンス	法務・ コンプライアンス	技術・製造	営業・ マーケティング	人材開発・人事
小 野 原 勉	会長(代表取締役)	12/12		●	●			●		
村 木 正 行	社長(代表取締役)	12/12		●	●			●		
浦 野 実	取締役	12/12		●	●			●		
中 村 哲 也	取締役	11/12		●		●	●			●
松 尾 正 宏	取締役	10/10			●		●		●	
柏 木 秀 一	取締役(社外取締役)	12/12					●			
高 橋 礼 一 郎	取締役(社外取締役)	12/12			●					
後 藤 和 宏	取締役(社外取締役)	－					●			
田 熊 範 孝	取締役(非常勤)	－						●		
荻 野 康 俊	監査役(常勤)		12/12	●	●	●				
東 直 明	監査役(常勤)		－				●		●	
武 田 仁	監査役(社外監査役)		12/12				●			
壁 谷 恵 嗣	監査役(社外監査役)		12/12			●				

※取締役松尾正宏氏は、2022年6月23日開催の第92期定時株主総会で新たに取締役に選任され、就任したため、当該就任後に開催された取締役会への出席状況を記載しています。
社外取締役後藤和宏氏および取締役田熊範孝氏は、2023年6月21日開催の第93期定時株主総会で選任された新任取締役であるため、当事業年度における出席状況は記載していません。
監査役(常勤)東直明氏は、2023年6月21日開催の第93期定時株主総会で選任された新任監査役であるため、当事業年度における出席状況は記載していません。

各スキルの定義

スキル項目	スキルの定義
企業経営	企業経営に関する経営トップとしての知見と経験
グローバル	国際情勢や海外事業・国際取引に関する知見と経験
会計・ファイナンス	会計・ファイナンスに関する知見と経験
法務・コンプライアンス	法務・コンプライアンスに関する知見と経験
技術・製造	当社の事業を拡大、発展させる技術・製造に関する知見と経験
営業・マーケティング	当社の事業を拡大、発展させる営業・マーケティングに関する知見と経験
人材開発・人事	ダイバーシティを含む人材開発・人事・労務等の人材戦略に関する知見と経験

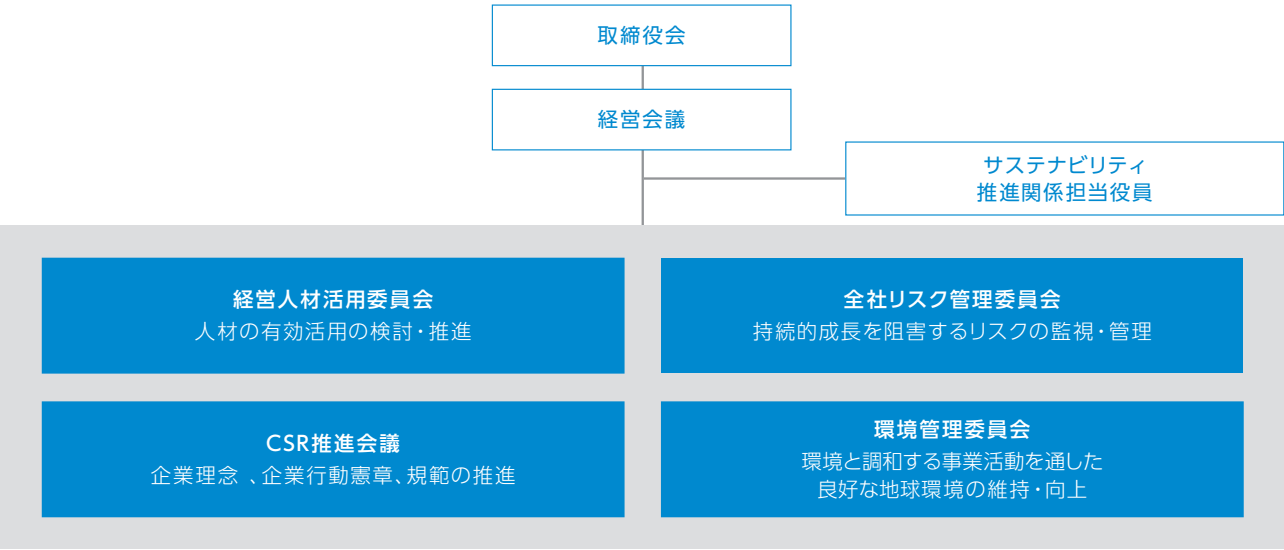
サステナビリティ経営の考え方

サステナビリティ方針

航空電子グループは、『開拓、創造、実践』の企業理念と、企業行動憲章のもとで、社会の一員として社会課題解決への貢献を通じて成長することを目指しています。

3つの主力事業がもつ革新的かつ創造性に富んだ高い技術・開発力を通じて、Connected Society、Safe Mobility、Clean Energy、Industrial Innovation、Air,Space and Oceanの5つの領域において、お客様との協創により社会価値を創出し、社会の持続的発展に貢献しながら企業価値の向上を目指します。

サステナビリティに関連するガバナンス体制



航空電子グループ企業行動憲章

航空電子グループは、開拓・創造・実践の企業理念のもと、適正な利益を確保し、企業価値を高め、持続可能な社会の創造に貢献することを目指します。そして、良き企業市民として、関係法令を遵守し、お客さま、株主・投資家の皆さま、取引先、地域社会をはじめとした関係者に対する社会的責任を果たします。

- | | | | |
|---------------|---------------|------------|---------------|
| 1. 公正で誠実な企業活動 | 2. お客さまの満足の追求 | 3. 透明な企業活動 | 4. 環境との調和 |
| 5. 社会との調和 | 6. 人権の尊重 | 7. 社員の尊重 | 8. 知的財産・情報の管理 |



環境

考え方

航空電子グループは、サステナビリティ経営に向けて「環境との調和」を「航空電子グループ企業行動憲章」に掲げて、自然環境を尊重し、環境にやさしい企業活動を推進しています。

地球温暖化対策はもとより、さまざまな環境活動を通じ循環型社会の実現に取り組みながら、持続的に成長していくことが重要と認識し、そのために従来の施策の延長に留まらず、新しい環境対応への取り組みに果敢に挑戦しながら、豊かで持続可能な社会の実現に取り組みます。

環境活動への具体的な報告は、「環境報告書」をご覧ください。

▶ 環境報告書はこちら <https://www.jae.com/csr/eco/report/>

基本理念

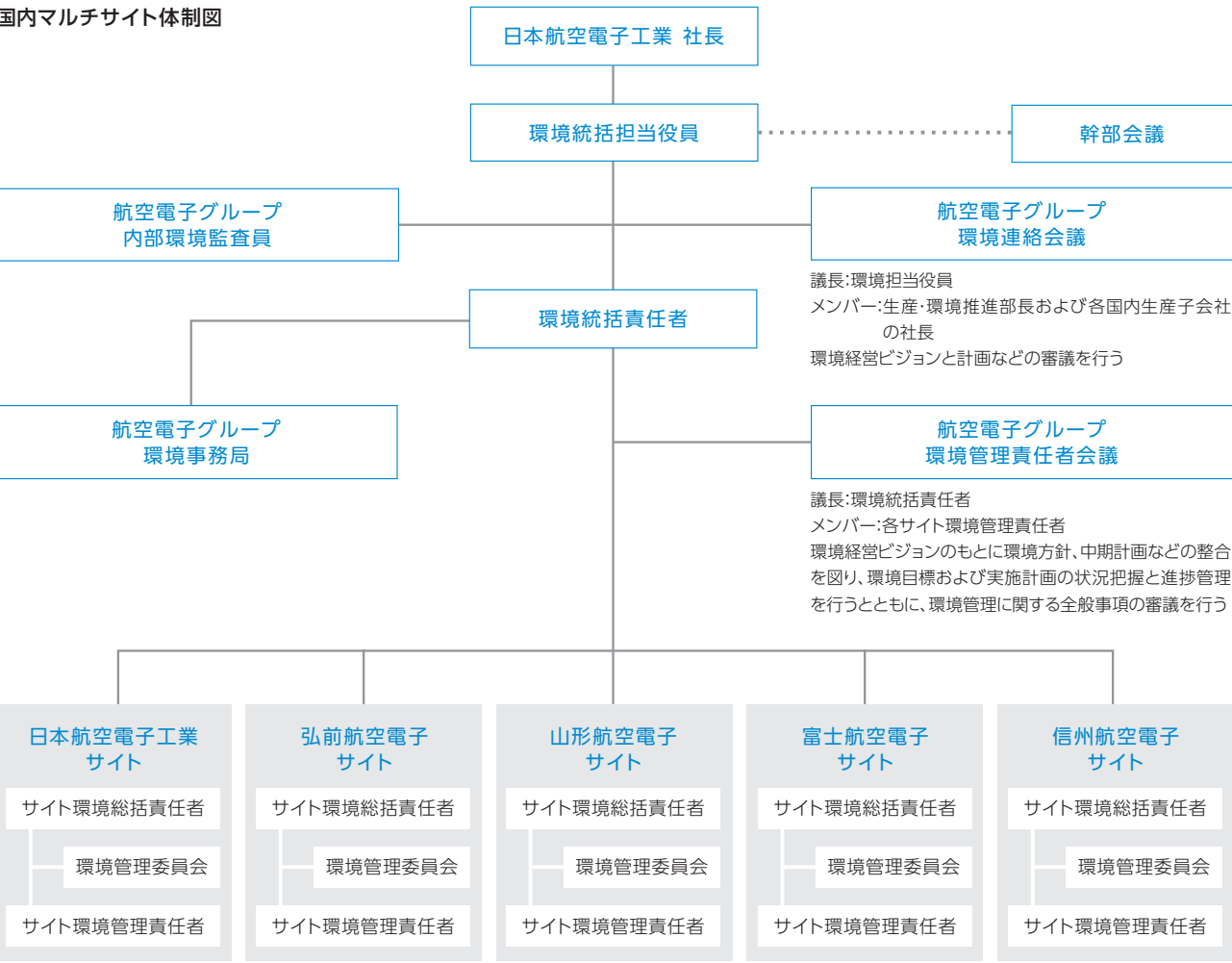
航空電子グループは、社会の一員として、自然環境や生物多様性を尊重し、環境にやさしい事業活動を通して社会的責任を果たすことにより、豊かで持続可能な循環型社会の実現に貢献する。

▶ 基本方針はこちら <https://www.jae.com/csr/eco/policy/>

環境マネジメントシステム

航空電子グループでは、ISO14001規格に基づく環境マネジメントシステムを構築し、日々の環境保全活動を推進しています。

ISO14001認証取得をグローバルで推進し、国内マルチサイトおよび海外拠点にて認証を取得しています。



地球温暖化対策

地球温暖化対策については最重要な課題と捉え、これまでも着実に省エネルギーを進めてきましたが、今後も省エネルギー化とともに、主要なCO₂排出源である購入電力に関しては、再生可能エネルギー利用や自家発電などのなかで最適な方法の検討を行っていきます。昨年度は再生可能エネルギーの導入により、CO₂削減に大きな成果を上げることができました。今後も企業における科学的根拠に基づく温室効果ガス排出削減目標(いわゆるSBT)を主な指針として、カーボンニュートラルの実現を目指します。

地球温暖化対策に向けた省エネルギー施策として、JAEグループ全体での省エネルギー目標を定め、その達成状況を一元管理するなどし、目標達成に向け取り組んでいきます。具体的施策としては、「環境意識の啓発」、「生産系での対策」、「工場施設での対策」を3つの柱として取り組んでいます。

環境意識の啓発

各階層、職能毎で必要とされる環境に関する知識を習得するために環境教育を実施し、またこれら全体教育とは別に各部門独自での教育も実施しています。

さらに各種イベント(環境月間、ウォームビズ&クールビズなど)を通して意識啓発も行っています。

生産系での対策

生産設備の非稼働時のヒーター電源OFF、梱包トレーのリユースなどを行っています。

工場施設での対策

高効率変圧器への更新による損失削減、省エネ仕様のコンプレッサーへの更新、LED灯への更新のほか、使用電力量の見える化への取り組みとして、用力・空調監視システムの更新や新規設置などを行い、部門毎、主要な工程毎のより詳細な使用状況を把握できるようになりました。これを省エネルギー施策の発掘・効果確認に役立てていきます。

■ SBTへの対応状況

航空電子グループは日本電気グループの一員としてSBTiよりSBT1.5℃の認定を取得しています。またGHG排出量(スコープ1,2)のデータについては、これまで昭島事業所、弘前航空電子において第3者検証を受審し認証を受けましたが、今後も他拠点で順次受審していく予定です。

引き続き、算定集計値の正確さの維持と、算定集計方法の効率化を図っていきます。

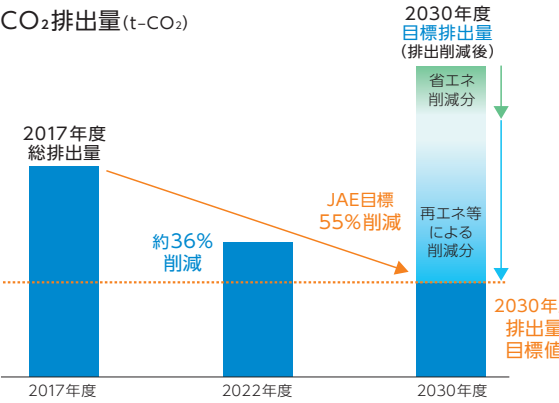
温室効果ガス削減目標

2030年度に温室効果ガス排出量を55%削減 (2017年度比)

当社は2030年度にグローバル連結ベースでCO₂総排出量(SCOPE1,2)を、2017年度比で55%削減することを目指していきます。今後生産の増加に伴い、エネルギーの総使用量は増加していくと予想していますが、この目標を達成するために、省エネによる排出量の削減と、再生可能エネルギー導入の両面から取り組みます。省エネの徹底によって、温室効果ガス削減に貢献するだけでなく、コストアップになる再生可能エネルギーの導入量を少しでも抑制するとともに、温室効果ガス削減の取り組みを顧客とのパートナーシップに結び付けるなど、プラス方向に捉えていきます。

省エネ活動では、2022年度は従来に比べ2倍以上の高い目標値を目安として設定し取り組み、目標を超える成果を達成することができました。その他、社外の有識者による省エネ診断を実施するなど、今後の省エネ施策掘り起こしも実施していきます。

再生可能エネルギーについては2022年7月には、主力工場である弘前航空電子と山形航空電子の使用電力の100%について、再生可能エネルギーを導入し、2022年度のCO₂排出量を2021年度比で、約40%削減することができました。これは当社の削減目標ベース(2017年度比)と比較すると約36%削減に相当します。今後より一層の削減を目指して取り組んでまいります。



航空電子グループの森

2004年度に森林の再生保全のため、環境経営のシンボルとして「航空電子グループの森」を開設しました。豊かで持続可能な社会の実現のため、植林や下草刈りなどの活動*を通して、グループ社員の森林保全体験による環境意識啓発の場とすることに加え、温室効果ガス(CO₂)の吸収ならびに水源の涵養に貢献しています。

2022年度は、下草刈りや枝打ちなどの作業を実施することで、森林保全や生物多様性に対する理解および意識向上、社会への貢献を図りました。

ヒノキと広葉樹によるCO₂吸収量：年間約5.3t-CO₂

地下水の涵養量推計値：年間約5,320m³

*航空電子グループの森では(2022年度は場所を変更)、これまでのにべ812名のグループ社員の参加により、(1)植樹、(2)若木が育つ期間の下草刈り、(3)シカの食害対策用ネット設置、(4)幹や枝にからみついて樹の成長を妨げる「つる」の除去作業などを行ってきました。

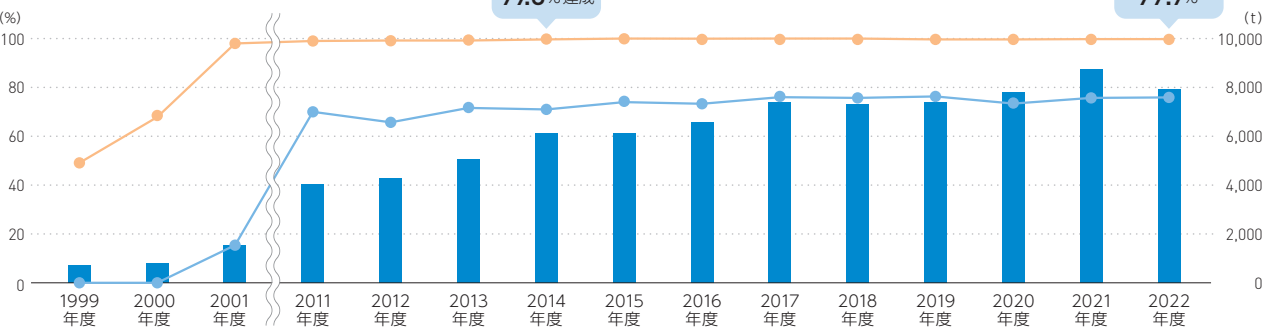
▶「航空電子グループの森」紹介動画はこちら <https://youtu.be/mO2Pcyv5W0s>



資源の有効活用

事業活動により発生する不要物への取り組みとして、レスペーパーによる一般廃棄物の削減、廃プラスチックおよび金属スクラップなどの排出物の分別徹底によるリサイクルおよび有償売却の推進を行い、資源の有効活用を行っています。再資源化率の目標99%を2004年度に達成し、以降継続的な活動を促進することで、2014年度には99.8%を達成することができ、2022年度の実績は99.9%となっています。全排出物のうち、金属系排出物の有償化およびプラスチックのリサイクルの質の向上を促進し、廃棄物処理費の低減に努めています。また、こうした活動を通して、省資源化ならびにライフサイクルにおける二酸化炭素の削減にも寄与しています。

廃棄物処理比率推移



(注)1999年度および2000年度の数値には有償物は含まれていません。本データは国内グループの合計

TOPICS

廃プラスチックの有価物化促進

材料種類別の分別徹底、処理内容・再資源化業者の見直しを行うことにより、リサイクルの質向上と処理費用削減の取り組みを継続的に行ってきましたが、2021年6月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が公布され(2022年4月施行)、製品の設計からプラスチック廃棄物の処理までに関わるあらゆる主体におけるプラスチック資源循環などの取り組み(3R+Renewable)を促進することが求められることになりました。その対策として当社においては、2021年度から廃プラスチックの有価物化促進の取り組みを開始し、2022年度は成形時に発生するスプルー・ランナーの粉砕材、スクラップに関しての取り組みを行い、プラスチック排出量のうち約30%の有価物化を達成しました。弘前航空電子においてはインサートモールド時に排出する成形屑(ランナーやゲートなど)の有価比率向上を図るため、「対象材料の増加」「引取環境の向上(処理袋やカート増)」を一層推進し、有価比率を60%以上(従来は約40%)にアップすることができました。

人権の尊重

航空電子グループでは、持続可能な社会の創造に貢献することを目指し、「航空電子グループ企業行動憲章」を制定し、良き企業市民として社会的責任を果たす取り組みを推進しています。

この「航空電子グループ企業行動憲章」において、人権の尊重に関する方針として「あらゆる企業活動において人権を尊重し、不当な差別、児童労働や強制労働を認めない」ことを明示し、この指針に基づいて事業運営を行っています。

具体的な取り組みについても当社ホームページに「人権尊重」への取り組み、「資材調達基本方針」を公表し、サプライチェーン全体で人権侵害が起きないよう当社の人権尊重方針を理解いただくよう努めています。

- ▶ 「人権尊重」への取り組みについてはこちら https://www.jae.com/csr/human_rights/
- ▶ 「資材調達基本方針」はこちら <https://www.jae.com/corporate/materials/basic-policy/>

ダイバーシティ推進と人材育成

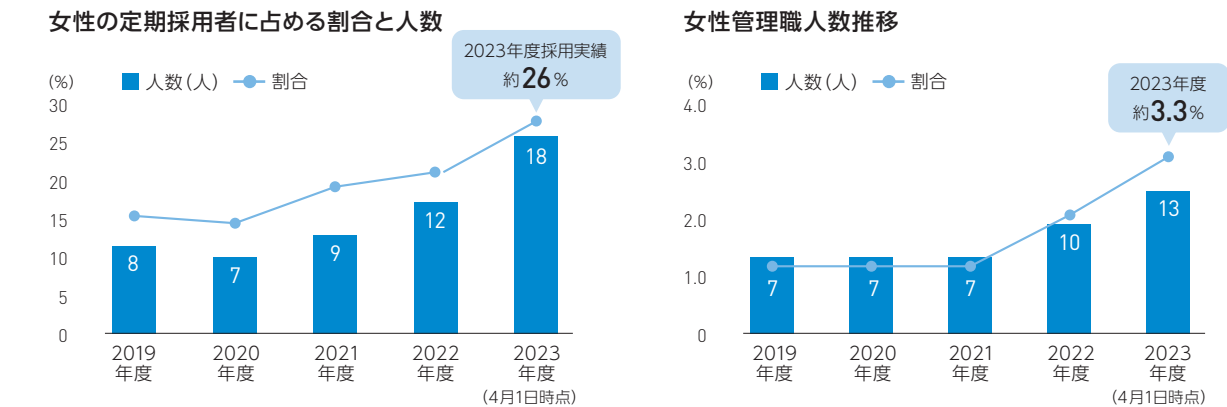
航空電子グループの将来の発展に向けた事業構造の改革および事業力の強化のため、人材戦路として、「多様な人材の活躍推進」「人材育成の強化」「社内環境整備」を進めています。

多様な人材の活躍推進

年齢、性別、国籍、障がいの有無にとらわれず、多様な人材が活躍できる職場環境の実現に向けた取り組みを推進しています。

女性活躍推進

特に女性社員の活躍は重要な課題と捉え、各種の女性活躍推進施策に取り組んでいます。女性社員比率を向上させるため、定期採用者に占める女性比率を段階的に引き上げる取り組みを実施し、2025年度までに25%以上とする目標を掲げ積極採用を行った結果、2023年度に前倒しで達成しました。今後この水準を維持するよう努めます。女性管理職の登用に向けて女性社員向けの選抜型研修の実施や経験者採用も強化し、2030年度までに6.0%以上とする目標を掲げています。また、女性社員が就業を継続し、活躍できるようにするための取り組みとして、女性社員を含む若手社員(2～4年目)に対する個別のフォローアップ面談の実施や、女性管理職全員が参加する座談会を開催して女性社員が活躍するためのアイデア出しを行い施策に反映するとともに、女性社員同士が相談し合えるネットワークづくりを進めています。



グローバルな人材採用

世界中のお客さまとビジネスを展開し、海外拠点で生産する当社の事業環境において、グローバルに活躍する人材の採用が不可欠です。技術・営業・事業スタッフといった部門を中心に国籍を問わずさまざまな人材の採用により、組織の多様化を進め、事業の強化につなげています。

中途採用者の管理職への登用

管理職に占める中途採用者の割合は、2023年4月1日時点で24%となっており、社内に異なる経験・知識・技術を反映する多様な人材を確保しています。

障がい者雇用

障がいを持つ社員がやりがいを持って仕事に取り組めるよう、一人ひとりの障がいの状況に向き合い、それぞれの得意分野を活かすとともに、働きやすい環境の整備を進めています。
今後も企業としての障がい者雇用に積極的に取り組み、社会的使命を果たすため、雇用機会の拡大に努めていきます。

人材育成の強化

グローバル市場における競争力を確保するため、および経営環境の急速な変化に対応するために、社員個々人のスキルアップを図ることが重要と認識し、階層別研修や職能別研修を体系的に整備するとともに、社員が将来を見据えて自律的にキャリアを形成できるよう、自己啓発を促すプログラムを設定しています。幹部人材の育成を図るための選抜研修の導入やものづくりの技能伝承を目的とした教育、資格取得の強化も図っています。

自己申告 評価・育成制度

社員が自ら業務目標・能力向上目標を申告し、上司とコミットする2WAYマネジメントを通じて、社員一人ひとりのチャレンジ精神と自己啓発意欲を高め人材育成を図っています。

研修制度

社員の経験・役割に応じた知識を習得するための階層別研修、専門知識をより一層深める職能別研修などをプログラム化し、実技を伴う研修やディスカッションを交えながらの参加型研修に力を入れています。これにより、個人の持てる能力を最大限に引き出します。
また、DX/IT関連研修を体系化し、社員のDX/ITリテラシーの底上げを進めるとともに、社内のニーズを踏まえ、より専門性の高いDX推進リーダーの育成・ITエンジニアの社内育成を進めています。

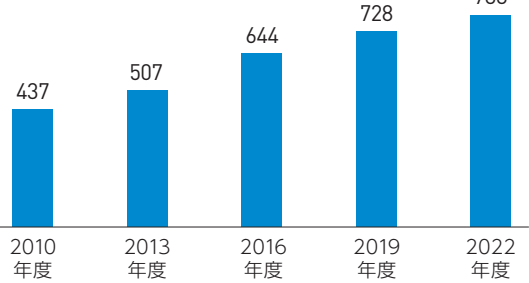
全社研修体系

階層	階層別教育	職能別専門教育	グローバル国際化教育	自己啓発支援
管理職	事業戦略研修 マネジメント研修 リーダーシップ研修	技術研修 技能検定資格取得 管理技法研修 営業研修 DX推進研修	選抜型英語研修 異文化研修 TOEIC 検定	ライブプラン研修 通信教育・eラーニング / 自己啓発研究会
主任・チームリーダー				
中堅社員 若手社員	ビジネススキル 基礎研修			
新入社員	新入社員研修		英語集中研修	

技能検定資格取得奨励金制度

ものづくり力強化のための人材の育成を進めており、特に本社と国内生産グループ会社すべてにおいて、国家資格である技能検定資格の取得支援・実技指導に取り組んできました。
2013年には技能検定資格を取得した社員に対して奨励金を支給する制度を導入したことが、社員のモチベーションを高める動機づけになっており、毎年多くの技能士が誕生しています。

JAEグループ技能士人数推移(人)



■ 社内環境整備の取り組み

「社員の健康と安全の確保は企業経営における最優先事項の一つ」として、安全で働きやすい職場環境の実現に努めるとともに、柔軟な働き方を選択できる環境を整備し、ワーク・ライフ・バランスの促進を図ることで、働きがいを持って活躍できる職場の実現を目指します。

安全確保の取り組み

安全衛生管理体制を構築し、各職場の安全衛生対策の推進、情報共有を図っています。災害の未然防止を図るための重要な施策として、安全教育を各階層別に実施するとともに、設備の安全性を確保するため、設備の新規導入時には、必ず、リスクアセスメントを実施し、安全性を評価のうえ、必要な対策を講じるなど、人と物の両面から取り組んでいます。

健康確保の取り組み

社員の健康を維持・増進するため、健康管理センターを設置し、医師や看護師による定期健康診断結果の積極的なフォローや健康相談を実施しています。また、メンタルヘルス対策についても注力しており、産業医による相談のほか、外部専門会社によるサービスを導入し、24時間いつでもカウンセリングを受けられる体制を整えています。健康増進策としては、昼休みや定時後に専任トレーナーの指導によるトレーニングマシンなどを活用した従業員の体力づくりや、産業医による講演、構内ポスター展示、社内ホームページ掲載などによる健康情報の提供に取り組んでいます。

勤務制度

業務の効率化、生産性の向上ならびにワーク・ライフ・バランスの実現を目的として、フレックスタイム制度、在宅勤務制度を導入しています。これらの制度を利用することで、社員一人ひとりが自身のライフスタイルにあわせて、時間や場所にとらわれることなく、柔軟な働き方ができる環境づくりに取り組んでいます。

育児・介護制度と仕事の両立

育児・介護のための短時間勤務、子どもの私傷病や家族の介護の際に取得できる休暇、育児休業・介護休業制度など、育児・介護と仕事の両立を支援する各種制度を整備しています。また、配偶者出産時の特別休暇や出生時育児休業などによる男性社員の育児への参画促進に取り組んでいます。その結果、男性社員の育児休業取得率は、2022年度においては22.4%となっていますが、配偶者出産休暇の取得者を含めた取得率としては、93.1%となっています。なお、女性社員の育児休業取得率は100%となっています。

サステナブル調達

■ サステナブル調達

航空電子グループでは、お客さまや取引先との連携を踏まえ、サプライチェーンにおいて環境や人権といった社会的要請に配慮しながら、持続可能な調達を達成することが重要と考えています。持続可能な調達を行っていくため、2023年4月に従来の「CSR調達ガイドライン」に若年労働者への配慮や事業継続計画(BCP)などの内容を追記し、名称を変更した「サステナブル調達ガイドライン」を発行しました。

- ▶ 「航空電子グループ サステナブル調達ガイドライン」はこちら
<https://www.jae.com/corporate/materials/csr/>



サステナブル調達ガイドライン

■ サプライチェーンのBCP

昨今、地震や異常気象に加え、コロナウイルス感染症のようなパンデミック、ウクライナ戦争に伴う資源の入手難など、さまざまなリスクに事前に備えておくBCPの重要性が一層高まっています。航空電子グループでは、お客さまや取引先との連携を踏まえ、2021年9月にサプライチェーンBCPガイドラインの第1版を作成し運用しています。

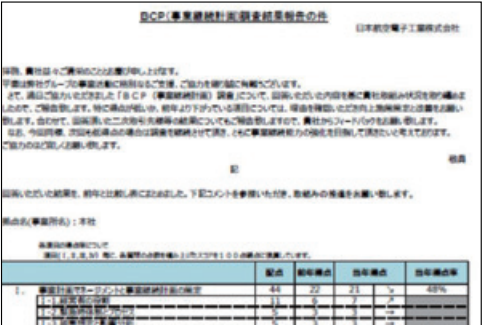
- ▶ 「航空電子グループサプライチェーンBCPガイドライン」はこちら <https://www.jae.com/corporate/materials/bcp/>

■ サプライヤー調査の活動(サステナブル、BCP)

当社グループでは、サステナブル調達とBCPの重要性を取引先に理解してもらうため、啓発活動と年に一度の調査を実施しています。取引先啓発活動はコロナウイルス感染症拡大の影響によりWebや電話での対応としていましたが、2023年度から訪問啓発を再開しており、今後は訪問とWebを併用しながら重要性のレクチャーを継続していきます。年に一度の調査は、サステナブルは一次取引先、BCPIは一次取引先・二次取引先・取り扱いメーカーを対象として調査票の回答を依頼し、別途結果と改善報告をフィードバックしています。回収率は90%を超え、年々平均ポイントは上昇しており、調査の継続により重要性が浸透してきています。



サプライヤー調査票

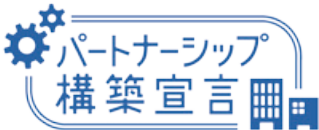


結果・改善報告書

■ パートナースhip構築宣言の公表

当社は、2022年3月に「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。「パートナーシップ構築宣言」は、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを企業の代表者の名前で宣言するものです。当社は、引き続き取引先の皆さまと、サステナブル調達ガイドラインを基調としたサプライチェーンを構築し、お客さま・社会に対して価値を創造していきます。

- ▶ 日本航空電子工業の「パートナーシップ構築宣言」宣言文はこちら
<https://www.jae.com/files/user/topics/2022/partnership.pdf>

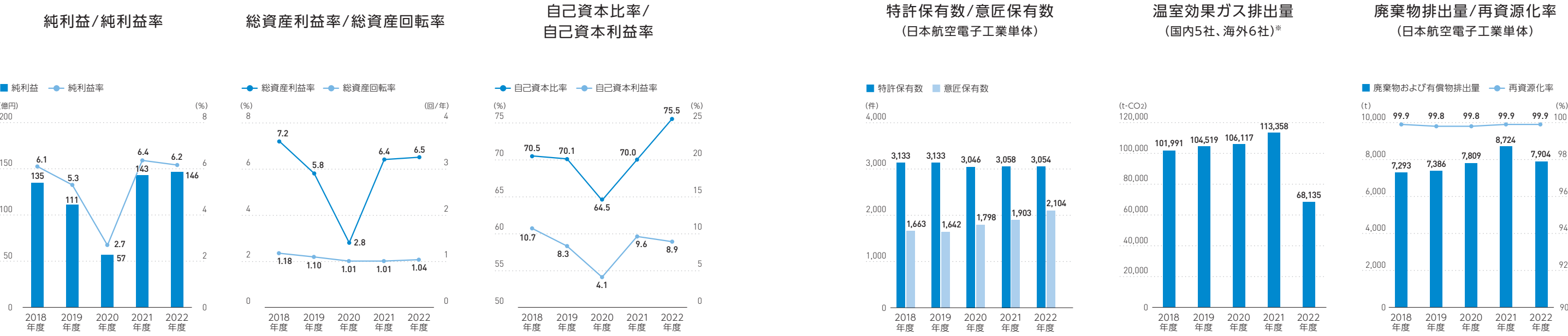
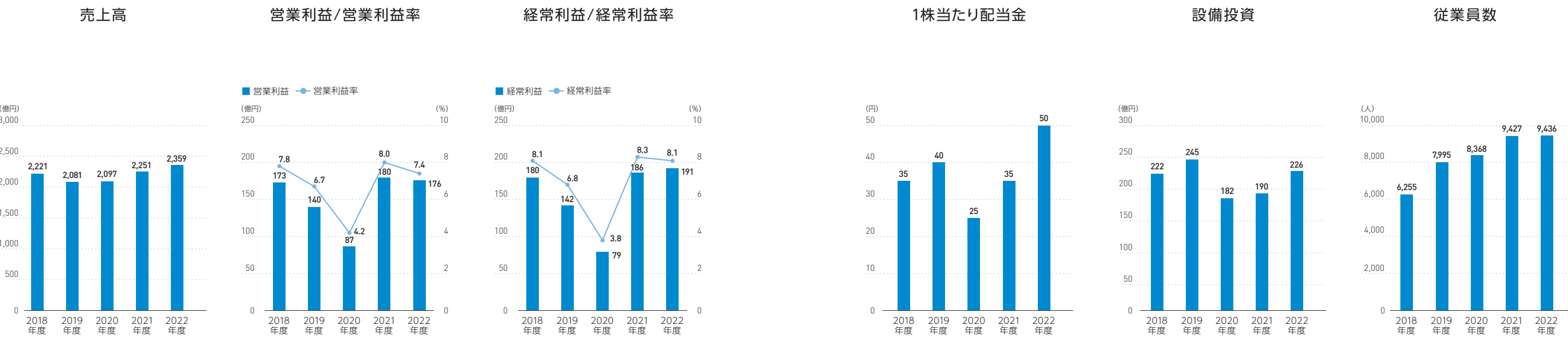


TOPICS

マルチステークホルダー方針

当社は、2023年4月にマルチステークホルダー方針を開示しました。マルチステークホルダーとの適切な協働と、生み出された収益・成果の適切な分配に向けて以下の取り組みを進めていきます。従業員への還元に関しての具体的な取り組みとしては、賃金の引上げについて、当社を取り巻く経営環境や社会情勢、当社の経営状況等を踏まえた上で、労働組合との真摯な協議を通じて、社員の意欲向上や動機付けにつながるよう適切な還元に取り組めます。人材投資については、階層別研修や職能別研修による人材育成に取り組むとともに、ワーク・ライフ・バランスの促進を図ることで、働きがいを持って活躍できる職場の実現に取り組んでまいります。取引先への配慮については、2022年3月に登録をおこなっている、パートナーシップ構築宣言の内容を引き続き遵守していきます。また、当社は、「航空電子グループ企業行動憲章」に基づき、開拓・創造・実践の企業理念のもと、適正な利益を確保し、企業価値を高め、持続可能な社会の創造に貢献することを目指します。そして、良き企業市民として、関係法令を遵守し、お客さま、株主・投資家の皆さま、取引先、地域社会をはじめとした関係者に対する社会的責任を果たします。

▶ マルチステークホルダー方針はこちら <https://www.jae.com/csr/multi-stakeholder/>



2018年度より以下に記載の会計基準等を適用しています。
「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)
2020年度より退職給付債務の計算方法の変更について会計方針の変更を行っており、2019年度の数値につきましては、遡及適用した数値で表示しています。

※温室効果ガス排出量は日本航空電子工業、弘前航空電子、山形航空電子、富士航空電子、信州航空電子、JAE Taiwan, JAE Wuxi, JAE Wujiang, JAE Philippines, JAE Oregon, JAE Tijuanaの合計値です。

会社情報

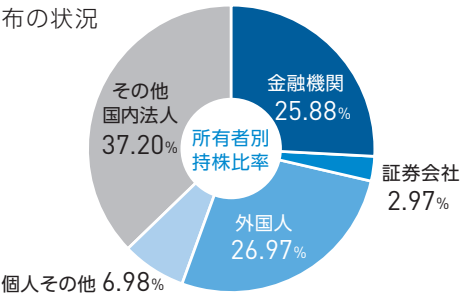
会社概要

商号	日本航空電子工業株式会社 Japan Aviation Electronics Industry, Limited
創業	1953年8月20日
本社	東京都渋谷区道玄坂1-21-1
資本金	106億90百万円
株式	東京証券取引所プライム市場上場 証券コード 6807
事業内容	コネクタ、インターフェース・ソリューション(タッチパネル、タッチパネルモニタ、パネルユニット)、 航機(航空・宇宙用電子機器/部品および応用製品)の製造、販売

株式の状況(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数 350,000,000株
発行済株式の総数 92,302,608株
(うち自己株式数1,202,097株)
単元株式数 100株
株主数 5,570名

所有者別株式分布の状況



大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
日本電気株式会社	32,491,671	35.67
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	13,800,000	15.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,479,800	6.02
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1	4,625,100	5.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312	2,470,727	2.71
JPモルガン証券株式会社	2,118,556	2.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510311	2,007,773	2.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,853,000	2.03
MSIP CLIENT SECURITIES	1,246,639	1.37
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,220,708	1.34

(注) 1. 当社は自己株式1,202,097株を所有していますが、上記持株比率の算定から除外しています。
2. 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数13,800,000株は、日本電気株式会社から同銀行へ信託設定された信託財産であり、当該株式の議決権は、信託約款上、日本電気株式会社が留保しています。

国内・海外グループ会社

本社／国内拠点			■ 開発・生産 ■ 生産 ■ 販売 ■ サービス・その他
本社 東京都渋谷区道玄坂1-21-1	■ 仙台営業所 宮城県仙台市青葉区本町2-3-10	■ 富士航空電子株式会社 山梨県上野原市上野原8154-35	
本社地区 東京都目黒区青葉台3-1-19	■ 宇都宮営業所 栃木県宇都宮市東宿郷3-1-7	■ 信州航空電子株式会社 長野県下伊那郡松川町上片桐800	
事業所／支店／営業所	■ 福岡営業所 福岡県福岡市博多区御供所町1-1	■ 盟友技研株式会社 福井県福井市片山町2-1	
■ 昭島事業所 東京都昭島市武蔵野3-1-1		■ JAE八紘株式会社 東京都立川市栄町6-1-1	
■ 大阪支店 大阪府大阪市西区江戸堀1-9-1		■ ニッコー・ロジスティクス株式会社 東京都昭島市武蔵野2-10-40	
■ 中部支店 愛知県豊田市西町4-25-18		■ 弘前八紘株式会社	
	国内グループ会社	■ 航空電子ビジネスサポート株式会社	
	■ 弘前航空電子株式会社 青森県弘前市大字清野袋5-5-1	■ ニッコーフーズ株式会社	
	■ 山形航空電子株式会社 山形県新庄市大字泉田字高台新田4102-6		

海外拠点

アジアエリア			■ 開発・生産 ■ 生産 ■ 販売 ■ サービス・その他
■ JAE Taiwan, Ltd. No.35, 20th, Rd., Industrial Park, Taichung, 40850, Taiwan	■ JAE Dongguan Service Co., Ltd. Rm801, 8/F, Changan Taishang Bldg., Dezhengzhong Road, Changan Town, Dongguan, Guangdong, 523850 P.R.China	■ JAE Oregon, Inc. 11555 S.W. Leveton Drive, Tualatin, OR 97062, U.S.A.	
■ JAE Wuxi Co., Ltd. 33 Xiqin Road, Xinwu District, Wuxi City, Jiangsu, 214028 P.R.China	■ JAE Philippines, Inc. JAE Philippines Building, Linares Extension, Gateway Business Park, Javalera, General Trias, 4107 Cavite, Philippines	■ JAE Tijuana, S.A. de C.V. Calle Cerro Colorado 16650 Int. 1 y 2, Colonia Niños Heroes Este.Tijuana, Baja California, C.P. 22120, Mexico	
■ JAE Wujiang Co., Ltd. 859 Pangjin Road, Wujiang Economic and Technological Development Zone Suzhou, Jiangsu, 215200 P.R.China	■ JAE Singapore Pte Ltd. 33 Tannery Lane, #02-01 Hoesteel Industrial Building, Singapore 347789	■ JAE Electronics, Inc. 142 Technology Drive, Suite 100, Irvine, CA 92618-2430, U.S.A.	
■ JAE Shanghai Co., Ltd. 8F, Jin Hong Qiao Business Building, No.8, 555 Gubei Road, Chang Ning District, Shanghai, 200051 P.R.China	■ JAE Korea, Inc. 5F, Korea Sanhak Foundation B/D, 329, Gangnam-daero, Seocho-gu, Seoul 06627, Korea	■ JAE Houston, LLC 1100 W. Park One Dr., Sugar Land, TX 77478-2578, U.S.A.	
■ JAE Hong Kong Ltd. Units 1810-1813, Level 18, Tower 1, Grand Century Place, 193 Prince Edward Road West, Mongkok, Kowloon, Hong Kong		■ JAE Europe, Ltd. Royal Pavilion, Tower 3, First Floor, Wellesley Road, Aldershot, Hampshire, GU11 1PZ, UK	

ウェブサイトのご案内

<https://www.jae.com>



IR情報	https://www.jae.com/ir/
サステナビリティ	https://www.jae.com/csr/
航空電子技報	https://www.jae.com/corporate/rd/tech-report/